

# 区財政の推移と現状

令和3年（2021年）9月

豊 島 区

# 目 次

<p>第1章 区財政の推移と現状 …………… 1</p> <p>1. 収支の推移と現状 …………… 1</p> <p>2. 歳入の動向 …………… 2</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 総括</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 特別区税</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 特別区財政調整交付金(特別区交付金)</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 地方消費税交付金</p> <p style="padding-left: 40px;">～地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途～</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 一般財源歳入</p> <p>3. 歳出の動向 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 性質別歳出</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 義務的経費</p> <p style="padding-left: 40px;">① 人件費</p> <p style="padding-left: 40px;">② 扶助費</p> <p style="padding-left: 40px;">③ 公債費</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 一般行政経費</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 投資的経費</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 目的別歳出</p> <p>4. 特別区債の動向 …………… 16</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 発行状況</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 残高</p> <p>5. 基金の動向 …………… 18</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 推移と現状(表面上の基金残高)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 特定目的基金の運用(27年度運用金解消)</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 実質残高</p> <p>6. 財政指標等の動向 …………… 20</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 経常収支比率</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 人件費比率</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 健全化判断比率</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 公債費負担比率(24年度までは公債費比率)</p>	<p>第2章 区財政の課題 …… 27</p> <p>1. 「貯金」と「借金」のバランス …… 27</p> <p>2. 急増する扶助費と繰出金 …… 28</p> <p>3. 施設の改築・大規模改修需要への対応 …… 29</p> <p>第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立 …… 30</p> <p>1. 「身の丈」に合った財政運営 …… 30</p> <p>2. 標準財政規模の推移 …… 31</p> <p>3. これからの財政運営 …… 32</p> <p>資料集 …………… 33</p> <p style="padding-left: 40px;">○ 図表目次 …………… 40</p>
--	---

- ・ 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。
- ・ 決算数値については、普通会計によるものを用いています。
- ・ 一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。
- ・ 基金については、介護保険事業関係分を除いています。
- ・ 説明では金額を億円単位で表記しています。
- ・ 「平成」・「令和」の元号は、原則として省略しています。
- ・ 原則として、過去18年間(15～R2年度)の数値をグラフ化しています。

# 第1章 区財政の推移と現状

## 1 収支の推移と現状

2年度一般会計決算は、図表1のとおり、歳入が前年度比6.1%増の1,553億円、歳出は5.6%増の1,505億円となり、歳入歳出ともに1,500億円を超える過去最大の決算額となりました。これは、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき実施した一人一律10万円の「特別定額給付金」の支給により、当該給付金事業の執行額が293億円（財源は国庫補助金）と大きな規模になったことが影響しています。これを差し引いた場合は、歳入が1,260億円、歳出が1,212億円となります。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は48億円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は39億円の黒字となりました。

以下、単年度収支等は図表1のとおりですが、このうち当該年度の財政運営の実態を表した数値である実質単年度収支は△18億円となり、2年ぶりの赤字となりました。これは7次にわたった補正予算の財源の一部として活用するため、財政調整基金から27億円を取り崩したことによるものです。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

区分 \ 年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
歳入総額 (A)	871	979	923	920	952	965	1,003	995	1,021	1,052	1,048	1,324	1,400	1,282	1,201	1,316	1,463	1,553
歳出総額 (B)	861	951	903	895	915	918	965	969	991	1,020	1,021	1,296	1,367	1,255	1,173	1,286	1,425	1,505
形式収支 (C)=(A)-(B)	10	29	20	24	37	47	37	26	30	32	27	28	33	26	28	30	38	48
繰越財源 (D)	1	0	6	5	6	17	11	11	12	12	0	8	4	1	2	10	6	9
実質収支 (E)=(C)-(D)	9	28	15	19	31	30	27	15	18	20	27	20	29	25	26	20	33	39
単年度収支 (F)	1	19	△14	5	12	△2	△3	△11	3	2	6	△7	10	△5	1	△6	13	6
財政調整基金積立 (G)	3	2	37	12	0	8	3	0	0	24	36	20	171	16	10	17	18	4
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩 (I)	9	0	0	0	0	37	0	31	15	23	18	113	0	72	27	105	0	27
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	△6	21	23	17	12	△31	0	△42	△12	3	25	△100	181	△60	△16	△94	31	△18

※単年度収支(F)＝実質収支(E)－前年度実質収支

※財政調整基金積立(G)には、財政調整基金条例第2条に基づく前年度決算剰余金の直接編入額は含まれません。

仮に、元年度決算剰余金33億円の直接編入を含めて2年度(G)欄を算定すると36億円となり、その結果(J)欄の実質単年度収支は15億円の黒字となります。

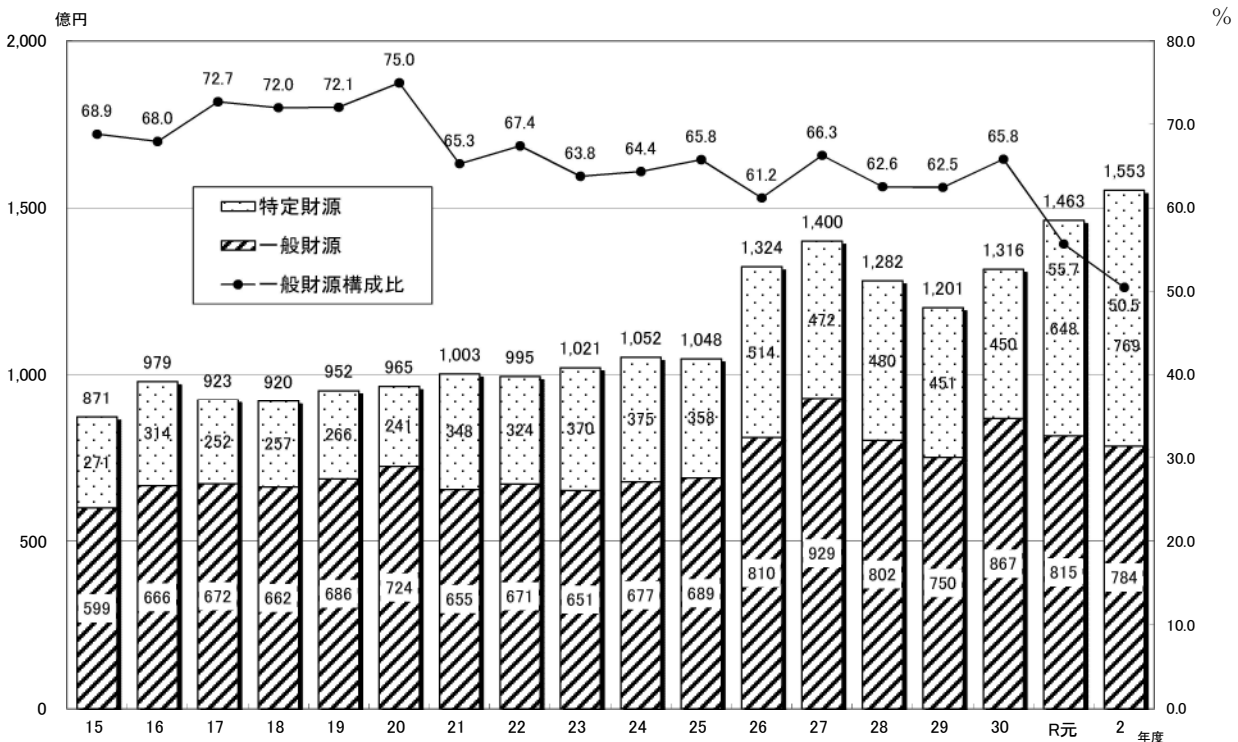
## 2 歳入の動向

### (1) 総括

2年度の歳入総額は、図表2のとおり、前年度と比べ90億円の増となる1,553億円となり、過去最大の決算額となりました。一般財源については、財政調整基金繰入金が27億円の皆増、地方消費税交付金が12億円の増、特別区税が7億円の増となったものの、特別区財政調整交付金が不合理な税制改正の影響などにより40億円の減、財産収入が不動産売却収入の減などにより39億円の減となったことなどにより、前年度比31億円の減となる784億円となりました。一方、特定財源は、特別定額給付金の支給に伴う財源として交付された国庫補助金(293億円)が大きく影響し、前年度比121億円の増となる769億円となりました。ただし、この特殊要因を除いた場合の特定財源の額は476億円となることから、例年並みと言えます。

なお、元年度の特定財源が例年より膨らんだのは、過去最大となった投資的経費の財源に充てるため、公共施設再構築基金及び義務教育施設整備基金から、それぞれ119億円、20億円を取り崩したこと、特別区債を55億円発行したことなどによります。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源歳入とは、税交付金歳入「特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金（元年度まで）、地方特例交付金（11年度から）、環境性能割交付金（元年度から）、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金」のほか、不動産売却収入、土地等貸付料（27年度旧庁舎跡地一括前払い地代191億円）、財政調整基金繰入金、基金運用金（6～11・14年度）などを含みます。

## (2) 特別区税

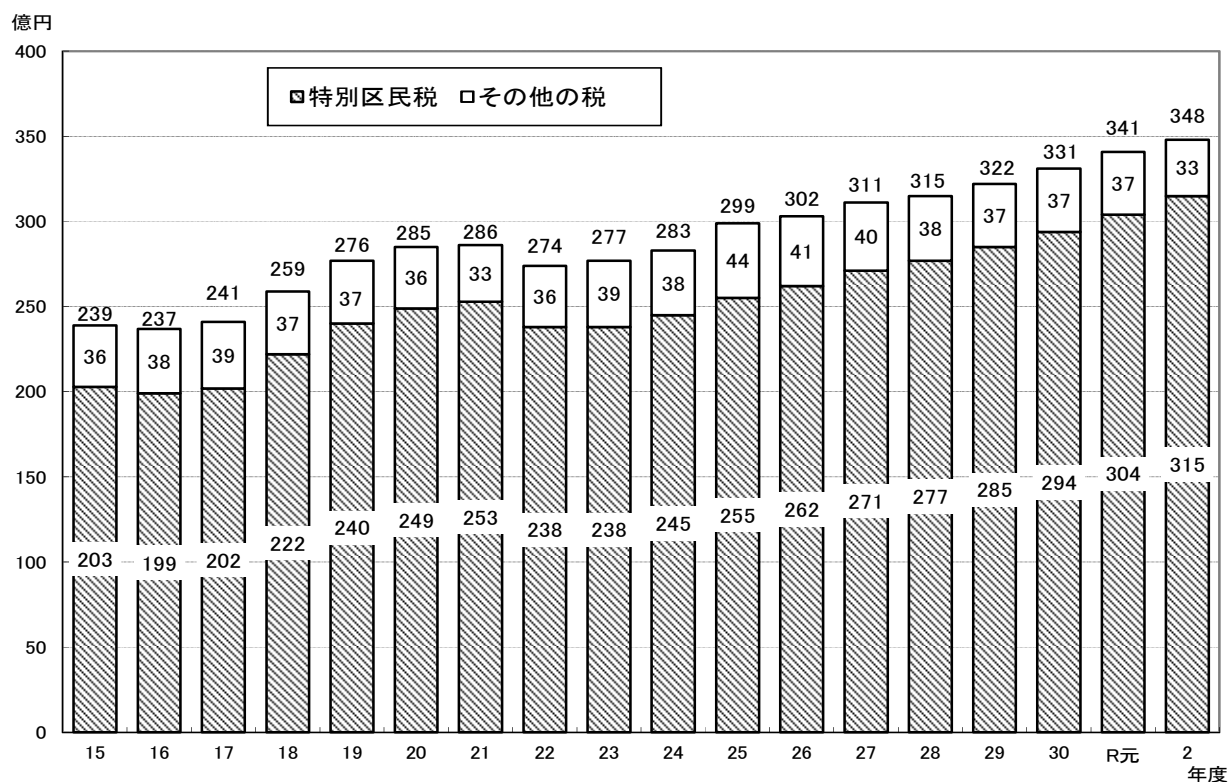
特別区税は、平成4年度の309億円のピーク後、いわゆるバブル経済の崩壊による景気の長期低迷や特別区民税減税措置の影響等により240億円前後で推移していました。17年度以降は景気の回復や課税人口の伸びによって増加に転じ、21年度は286億円まで回復するに至りました。22年度はリーマン・ショック以降の世界的な景気悪化を受け、特別区民税が15億円もの大幅な減収となったことから、一時的に274億円と減少しました。その後は一貫して増加を続け、27年度には平成4年度の309億円を超え、それ以降も6年連続で過去最大を更新しています。

2年度の特別区税は、前年度比7億円増の348億円となりました。これは特別区たばこ税が売渡し本数の減により4億円の減となったものの、特別区民税が課税人口の伸びや一人当たり課税額の増などにより、前年度比11億円増となったことが主な要因です。

一方、20年に始まった「ふるさと納税」制度が2年度の特別区民税課税額に与えた影響額は、元年度の11.9億円から微増となる12.4億円となりました。自治体間の返礼品競争の過熱から、令和元年6月1日より新たなふるさと納税指定制度が始まりましたが、依然として影響額は看過できない額となっています。引き続き特別区長会を通じ抜本的な見直しを国に対し求めていく必要があります。

なお、豊島区独自の法定外税である狭小住戸集合住宅税の2年度の収入額は、前年度より1億円の増となる6億円となりました。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税の収入額の合計を指します。

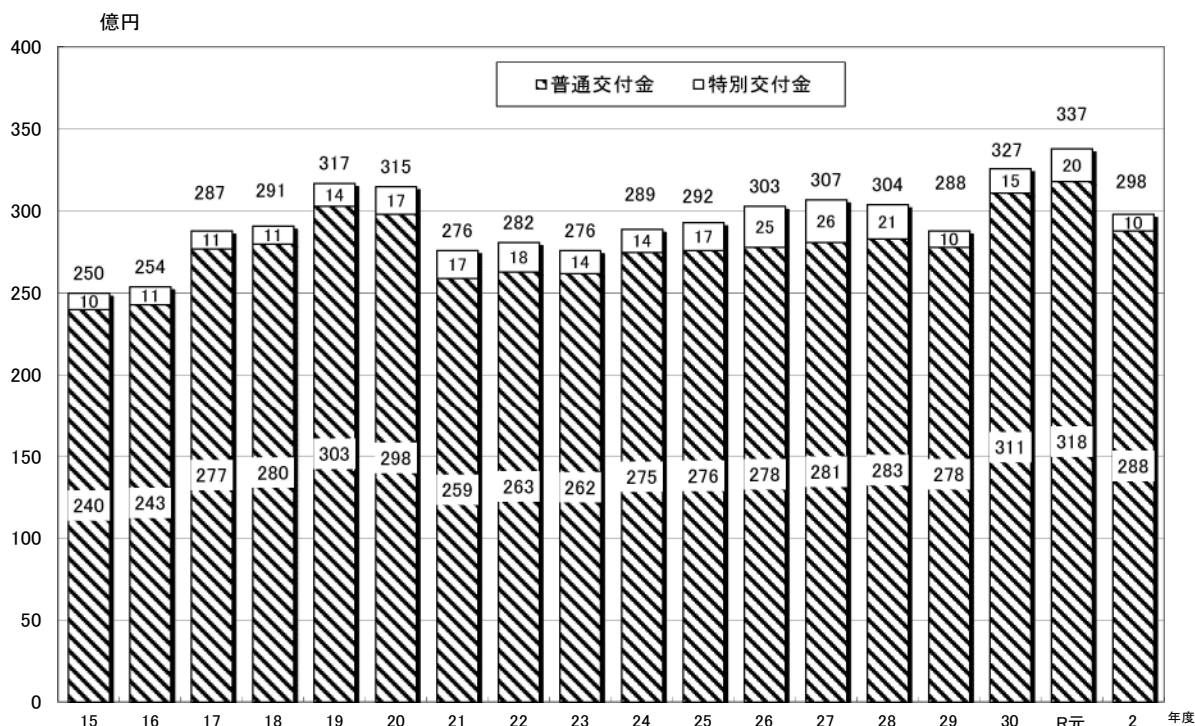
### (3) 特別区財政調整交付金（特別区交付金）

23区と東京都及び23区相互間では、法人住民税・固定資産税・特別土地保有税の調整税に、2年度から法人事業税交付対象額を加えた合計額を原資として、事務の分担等に応じた財政調整が行われています。

特別区財政調整交付金は、平成元年度の360億円をピークに大きく減少し、200億円台で推移していましたが、図表4のとおり17年度以降、景気の回復による法人住民税の堅調な伸びにより交付金の総額が増加したことや、都心回帰による人口の増加等を受けて基準財政需要額が増加したこと、19年度においては配分割合が52%から55%に変更になったことなどにより、317億円にまで増加しました。21年度はリーマン・ショック以降の世界的な景気悪化の影響により、再び法人住民税が大幅な減収となり、前年度比39億円の減となる276億円と、7年度以降では最大の落ち込みとなりました。

24年度からは景気の好転により原資である法人住民税が大きく伸びたことから増加となり、27年度には307億円まで回復しました。しかし、26年4月の消費税率引き上げが大都市と地方の財政力格差をさらに拡大させるとして、原資である法人住民税の一部国税化が法制化され、さらに元年10月には、消費税率が10%に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の国税化が拡大されました。2年度の特別区財政調整交付金は、この不合理な税制改正の影響などを受け、前年度比40億円の大幅減となる298億円となりました。

図表4 特別区財政調整交付金の推移



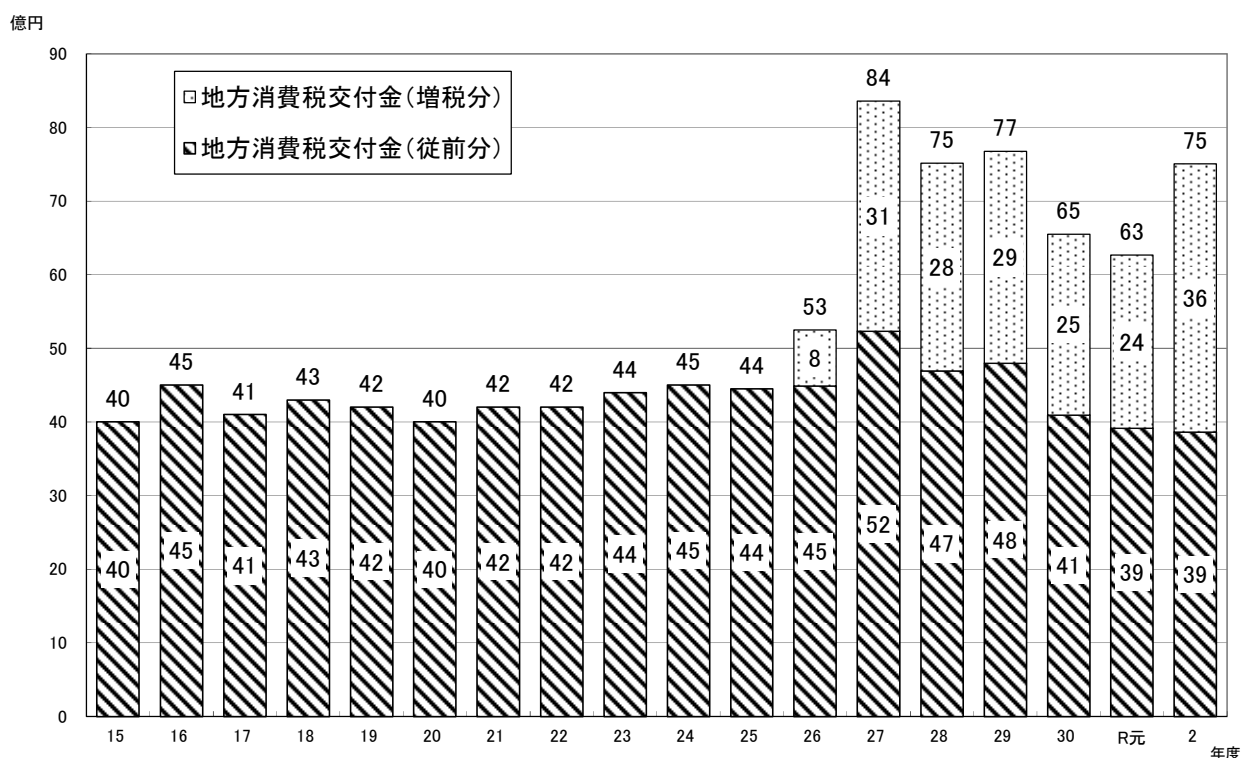
12年度の都区制度改革に伴う清掃事業の移管などにより、特別区の配分割合が44%から52%に改められ、19年度には、国の三位一体改革による影響や、都補助金対象事業の一部が特別区の自主事業へと振り替えられたことなどが加味され55%に変更になりました。令和2年度からは児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層進めていく観点から、特例的な対応として、55.1%に変更されました。

#### (4) 地方消費税交付金

消費税の税率は、26年3月まで5%（うち1%が地方消費税）でしたが、26年4月から税率は8%、さらに令和元年10月からは10%に引き上げられました。10%のうち、7.8%が国税としての消費税であり、2.2%が地方消費税となっています。この地方消費税は2分の1ずつ都道府県と区市町村に地方消費税交付金として交付されます。

地方消費税交付金は、図表5のとおり、10年度以降40億円台前半で推移していましたが、26年度は税率改正の効果により53億円に、その後84億円、75億円、77億円と推移しました。30年度は税制改正に伴う清算基準の見直しの影響により、前年度と比べ12億円減の65億円となりました。元年度は、暦日要因により、11カ月分の交付となったことから63億円となりました。2年度は、元年度と同じ暦日要因により13カ月分の交付になったことや税率引き上げの効果などにより、前年度比で12億円の増となる75億円となりました。

図表5 地方消費税交付金の推移



店頭で支払われた消費税が区市町村に交付されるまでには半年ほどのタイムラグがあるため、消費税率改正の効果が満額となるのは税率改正の翌年度からとなります。

## ～ 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途 ～

消費税率の引き上げに伴う増収分は、その全額をすべての世代を対象とする社会保障の財源に充当することとなっています。元年10月から消費税率が10%に引き上げられましたが、その一部は幼児教育・保育の無償化の財源としても充てられることとなりました。地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の2年度決算額は、36億円でした。

図表6 地方消費税交付金の決算額

単位：千円

	地方消費税交付金計		
	従前分	社会保障財源分	
令和元年度決算額	6,268,192	3,915,398	2,352,794
令和2年度決算額	7,508,358	3,860,790	3,647,568

社会保障財源分（税率引き上げ分）の地方消費税交付金は、福祉費・衛生費・特別会計繰出金の人件費と投資的経費を除いた事業費一般財源相当額の財源として活用しています。税率引き上げ前の25年度と2年度の決算額を比較したものが下の図表7です。

図表7 社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く） ※普通会計 単位：千円

	平成25年度決算		令和2年度決算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費	30,456,885	10,721,049	42,632,895	15,598,102	12,176,010	4,877,053
衛生費	2,335,631	1,583,778	3,688,887	2,451,157	1,353,256	867,379
特別会計繰出金	10,537,409	9,592,457	9,965,794	8,194,816	△ 571,615	△ 1,397,641
社会保障費合計	43,329,925	21,897,284	56,287,576	26,244,075	12,957,651	4,346,790

消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

**社会保障費の伸び43億円 > 消費税交付金社会保障財源分36億円**

子ども・子育て支援法の改正により、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。幼稚園・保育園・認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもと住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスの子どもの利用料が無償になります。この幼児教育・保育の無償化の財源については、国は「消費税10%への引き上げによる財源を活用する」としています。



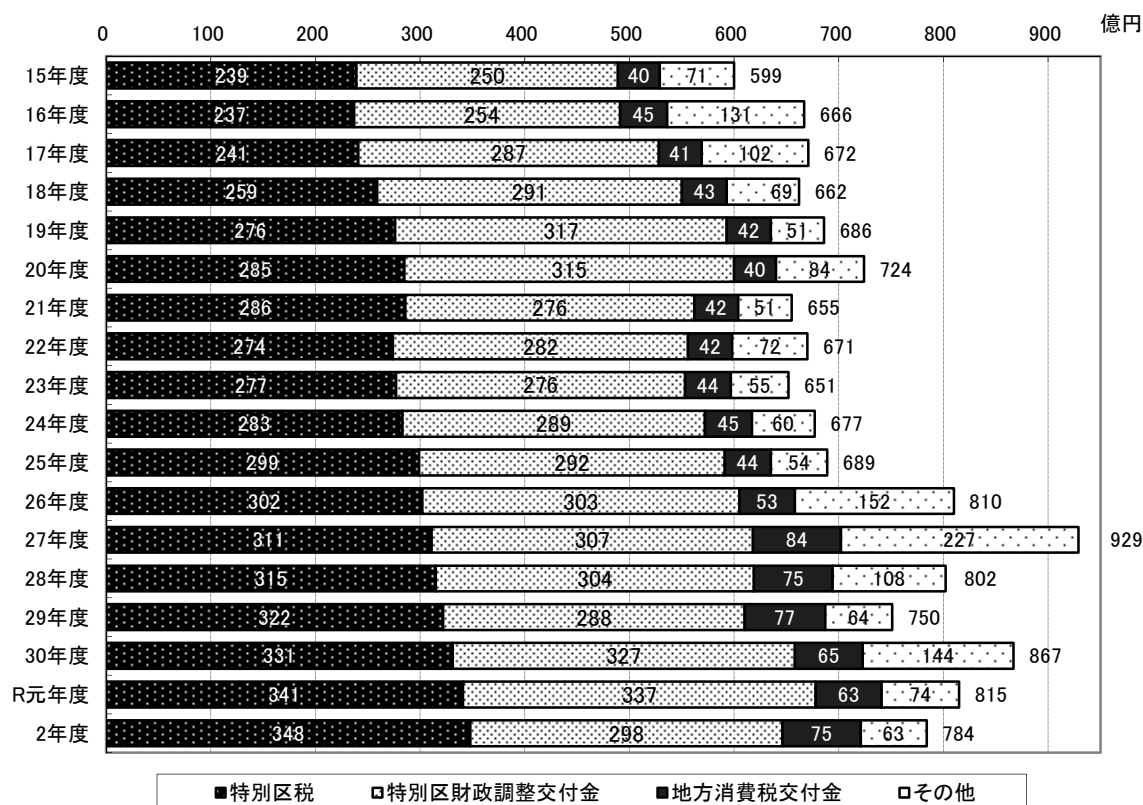
## (5) 一般財源歳入

一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金、財政調整基金繰入金、土地等貸付料などによって構成されています。2年度は784億円と、前年度に比べ3.8%、31億円の減となりましたが、7年連続で高水準な歳入規模と言えます。（その要因は本頁最下段の備考欄参照）

一般財源歳入は、いわゆるバブル経済の崩壊に伴い6年度に大きく落ち込んだ後、長引く景気の低迷から、ほぼ横ばいを続けてきました。17年度からは景気の回復等により一般財源歳入総額は増加傾向となり、20年度は700億円を超えました。21年度は、リーマンショックの影響を受け大きく落ち込みましたが、それ以降は堅調に推移してきました。2年度は、特別区財政調整交付金が40億円減少したことなどが影響し、前年度より減となりました。今後、一般財源歳入へのコロナ禍の影響を見極めていく必要があります。

図表8のとおり、一般財源歳入は特別区税、特別区財政調整交付金の二大財源でその大宗を占め、2年度のこれらの合計額は646億円と、一般財源歳入全体の82.4%となっています。もともと特別区は、景気の動向に左右されやすく不安定な歳入構造であることを考えると、計画的な基金への積み立てにより、不測の事態に備えておくことが大切です。

図表8 一般財源歳入の推移（一般会計）



「その他の一般財源」の増要因は、26年度は新庁舎保留床等購入のための財政調整基金繰入110億円、27年度は旧庁舎跡地活用収入191億円、28年度及び30年度は特定目的基金への振り替えを目的に、財政調整基金からの繰入れを、それぞれ63億円、98億円行ったことによるものです。

### 3. 歳出の動向

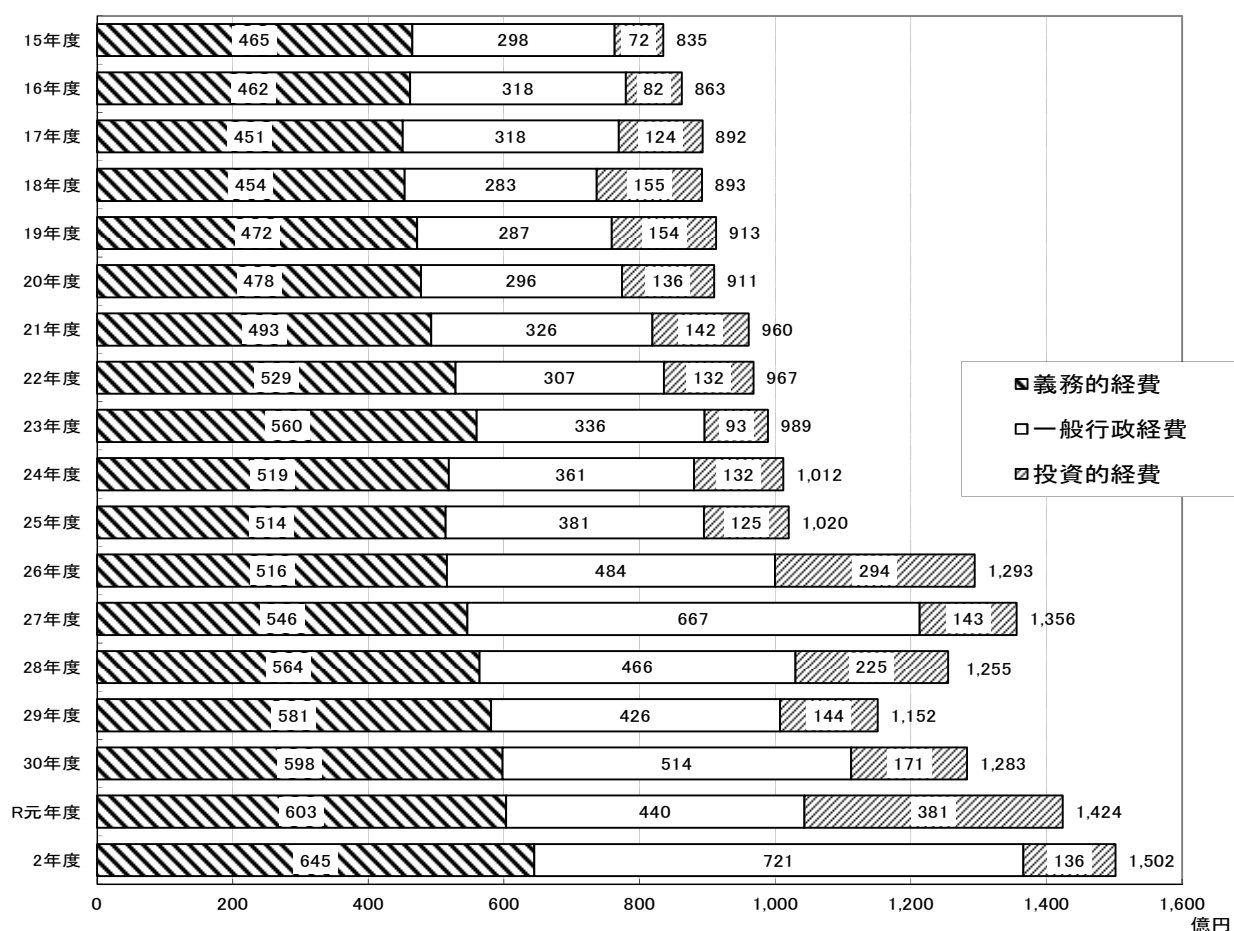
#### (1) 性質別歳出

歳出額は、図表9のとおり23年度までは800億円～900億円台で推移していましたが、24年度から9年連続で1,000億円を超える規模の水準となりました。元年度は、東アジアまちづくり記念事業がピークを迎え投資的経費が大きく伸びたことから過去最大となる1,424億円となりました。2年度は、特別定額給付金の支給などにより、過去最大を2年連続で更新する1,502億円（普通会計）となりました。

歳出額を用途性質別に区分すると、「義務的経費」は前年度比7.0%、42億円の増となる645億円、投資的経費は前年度比64.4%、245億円の減となる136億円となりました。

また、施設の管理運営や様々な行政サービスの提供を内容とする「一般行政経費」は、特別定額給付金が前年度比293億円の皆増となったことが影響し、前年度比63.8%、281億円の増となる721億円となっています。

図表9 性質別決算額の推移（普通会計）



「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、一般会計に従前居住者対策会計（22年度廃止）を加え、会計間の重複額等を控除（純計控除）したものが該当します。

## (2) 義務的経費

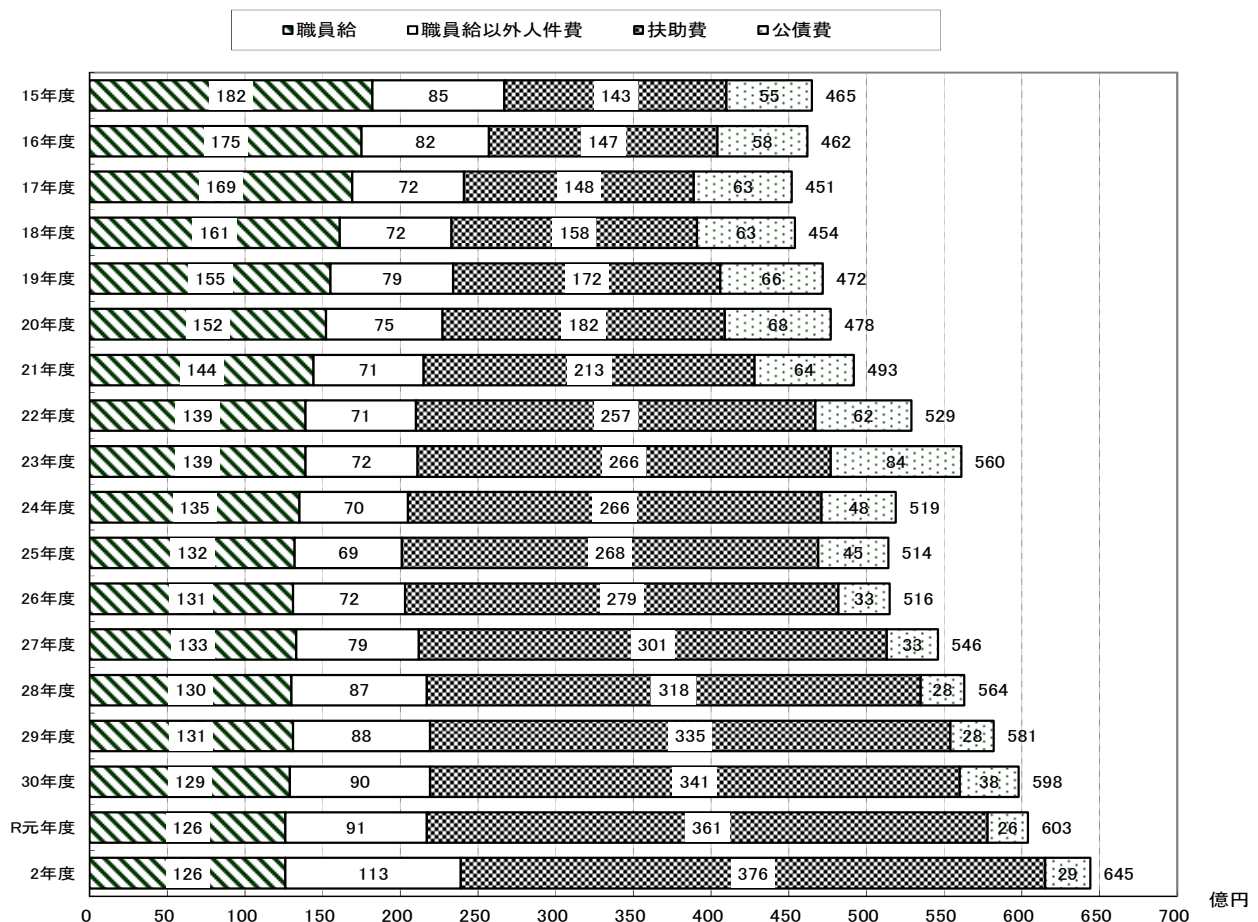
「義務的経費」の推移は図表 10 のとおりです。人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、12年度に都区制度改革に伴い清掃事業が移管され、282億円に増加して以降、「定員管理計画」に基づき計画的に職員数の削減に取り組んできた結果、25年度には201億円まで縮小しました。27年度以降増加に転じたのは、27年10月からの職員共済費の制度改正を契機に、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれ計上する方式に変更したことが影響しています。2年度は、会計年度任用職員制度が導入されたことなどにより、前年度比23億円増となる240億円と大きく膨らみました。

扶助費は、15年度以降一貫して増加しています。2年度は、待機児童対策として引き続き定員拡大を進めたことから、私立保育所に対する保育委託及び助成経費が9億円の増となったことなどにより、前年度と比べ4.4%、16億円の増となる376億円となりました。

また公債費は、元年度に減債基金に積み立てる額（6億円）を前倒して30年度に積み立てたことが影響し、前年度と比べ12.9%、3億円の増となる29億円となりました。

義務的経費全体では、過去最大を5年連続で更新しました。義務的経費は名前のとおり支払いが義務付けられる性質の経費であり、財政の硬直化の大きな要因となることから、今後の推移には特に注意していく必要があります。

図表 10 義務的経費の推移（普通会計）



## ① 人件費

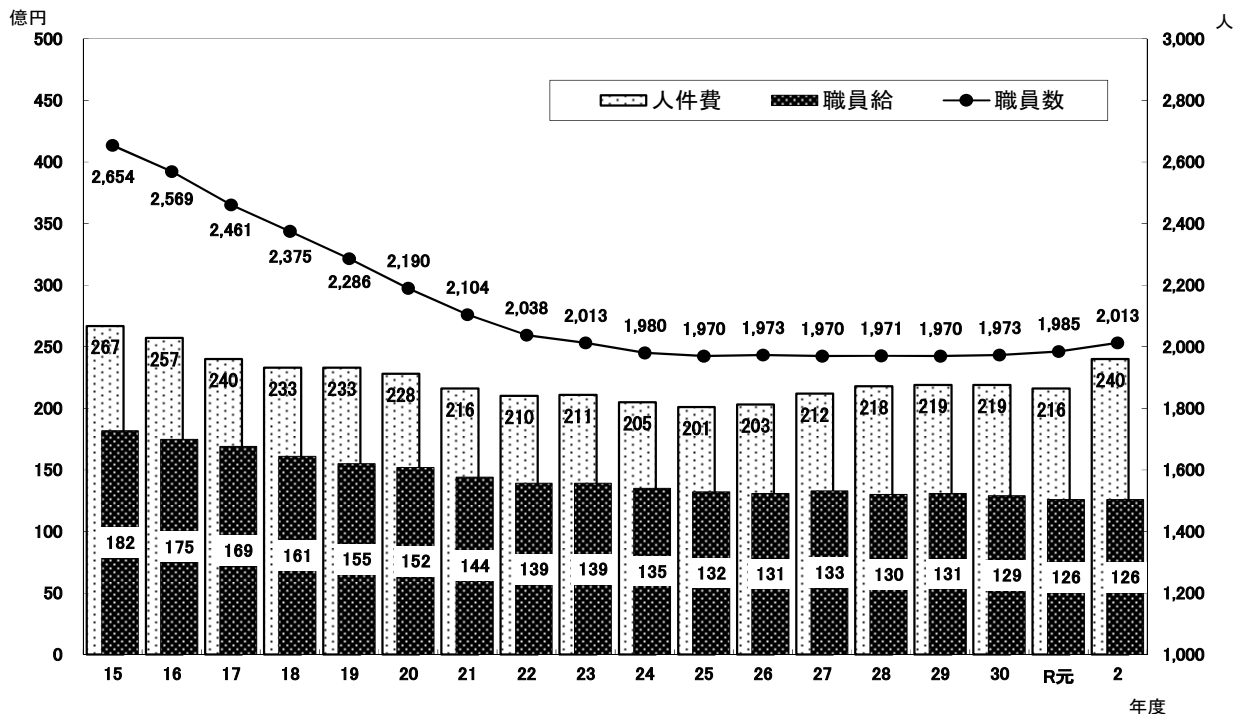
人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。2年度の人件費総額は、前年度と比べ23億円増の240億円となっています。これは、正規職員の職員給が前年度とほぼ同額の126億となったものの、2年度より導入された会計年度任用職員制度により、臨時職員の賃金(物件費)が廃止となり、会計年度任用職員として報酬(人件費)からの支給となったことや、会計年度任用職員に新たに期末手当等を支給したことが大きな要因です。

なお、図表11を見ると、27年度以降人件費の総額が増えています。これは27年10月の職員共済費の制度改正を契機に、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれ計上する方式に変更したことによります。

職員数は2年度2,013人で、前年度に比べ28人の増となっています。ピークであった5年度の3,098人と比較するとトータルで1,085人の減となります。なお、この間12年度には、都からの清掃事業の移管などにより191人が増加しているため、この影響を考慮すると1,276人の減となります。

今後は、職員給の推移に加え、会計年度任用職員に係る経費の動向についても、注視していく必要があります。

図表11 人件費と職員数の推移



・職員数は、「普通会計」と「その他の会計(国保会計・介護保険会計・後期高齢者会計)」の合計であり、豊島区定員管理上の数値を使用しています。また、数値は毎年度4月1日現在のものです。

・共済組合等負担金の計上方法変更の影響を取り除いた場合の人件費の額は、27年度(203億円)、28年度(199億円)、29年度(200億円)、30年度(201億円)、元年度(198億円)、2年度(221億円)となります。

## ② 扶助費

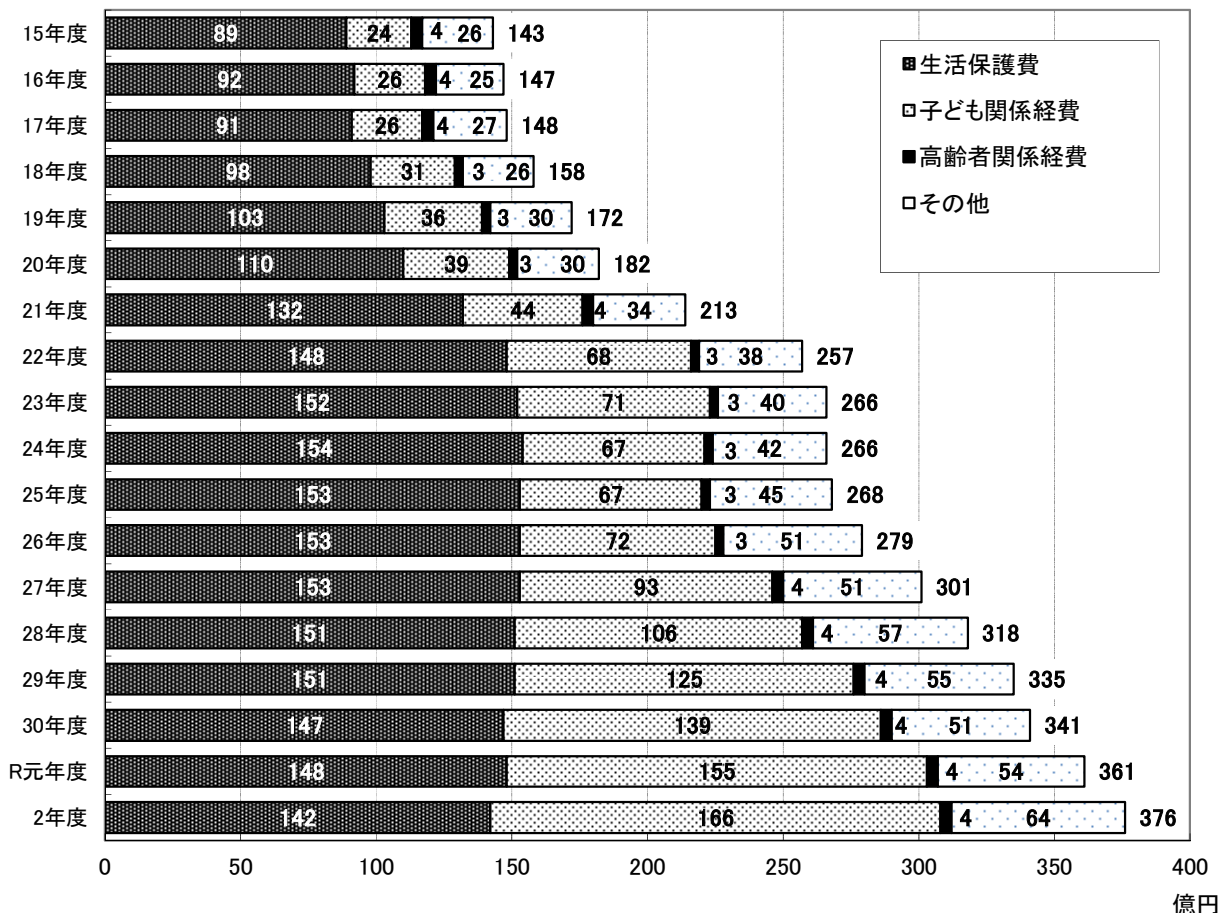
扶助費は、図表 12 のとおり、一貫して増加しています。2 年度の扶助費の全体額は、前年度と比べ 4.4%、16 億円の増となる 376 億円にまで拡大しています。

子ども関係経費は、15 年度以降の児童扶養手当の区移管、児童手当の拡充、区立保育園の民営化、子ども手当の創設により増加の一途をたどり、さらに 27 年度以降は待機児童対策による保育定員の拡大に注力してきたことから急増し、元年度には生活保護費の規模を超え、さらに 2 年度は前年度を 11 億円上回る 166 億円に至りました。

また、その他の扶助費が、元年度の 54 億円から 2 年度は 64 億円と前年度比 10 億円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大により生活困窮者自立支援制度関係経費が前年度比 5 億円の増、私立幼稚園の無償化の通年化による子育てのための施設等利用給付経費が前年度比 2 億円の増となったことなどによるものです。

一方、生活保護費は、特にリーマン・ショック後の世界的な経済不況により景気・雇用情勢が急激に悪化した 21・22 年度には急増しましたが、24 年度をピークにそれ以降は緩やかな景気の回復もあり、150 億円前後で安定的に推移してきました。2 年度は、生活保護費の中でも大きな割合を示す医療扶助費が減少したことなどにより、前年度比で 5 億円の減となる 142 億円となりました。

図表 12 扶助費の推移



### ③ 公債費

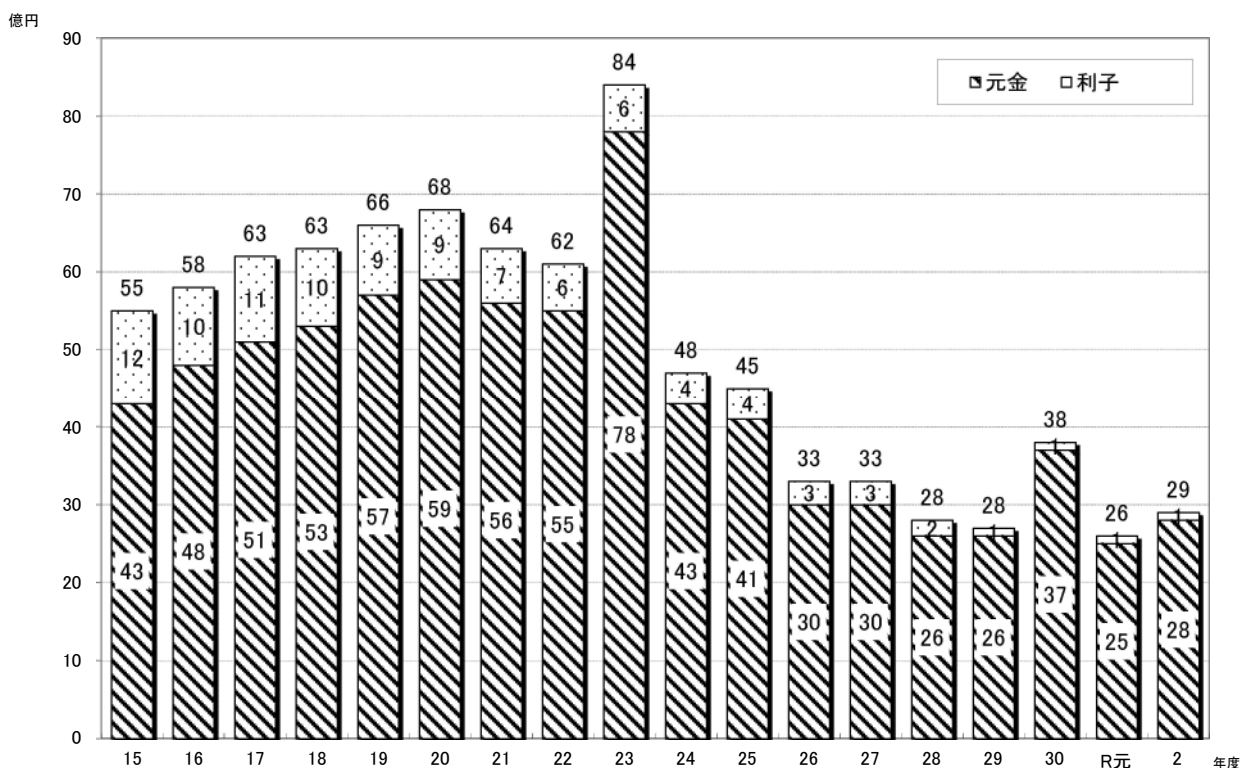
公債費とは、特別区債の返済に充てる元利償還金のことです。公債費は平成元年度から増加し続け、13年度に74億円に達し、図表13のとおり、その後増減を繰り返してきましたが、23年度は三芳グランド整備事業などで31億円の多額の満期償還を行ったことにより過去最高の84億円に達しました。24年度以降は、後年度負担を考慮し特別区債の発行を抑制してきた効果が表れ、29年度は元利償還金合計が28億円にまで減少しました。

30年度は、翌年度の元年度分（6億円）も含めて減債基金に積立てたことにより、前年度より10億円増加し38億円となりましたが、元年度はその分が減少し前年度比12億円の減となる26億円となりました。2年度は、元金28億円、利子1億円を償還し、合計29億円を償還しました。

元金と利子の構成比をみると、高金利時代に発行した特別区債の償還が残っていた平成15年度は、利子の返済に12億円が充てられていましたが、29年度以降は1億円程度にまで減少しています。

公債費を過度に増加させないためには、施設の建設や改築・改修に当たり、あらかじめ計画的な基金への積み立てを行い、その基金を活用することで、起債に頼らない取り組みを今後も継続していくことが大切です。

図表13 特別区債元利償還金の推移



- ・ 普通会計の金額のため、一般会計の公債費額とは一致しません。
- ・ 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は、普通会計では「公債費」として扱うことになっています。



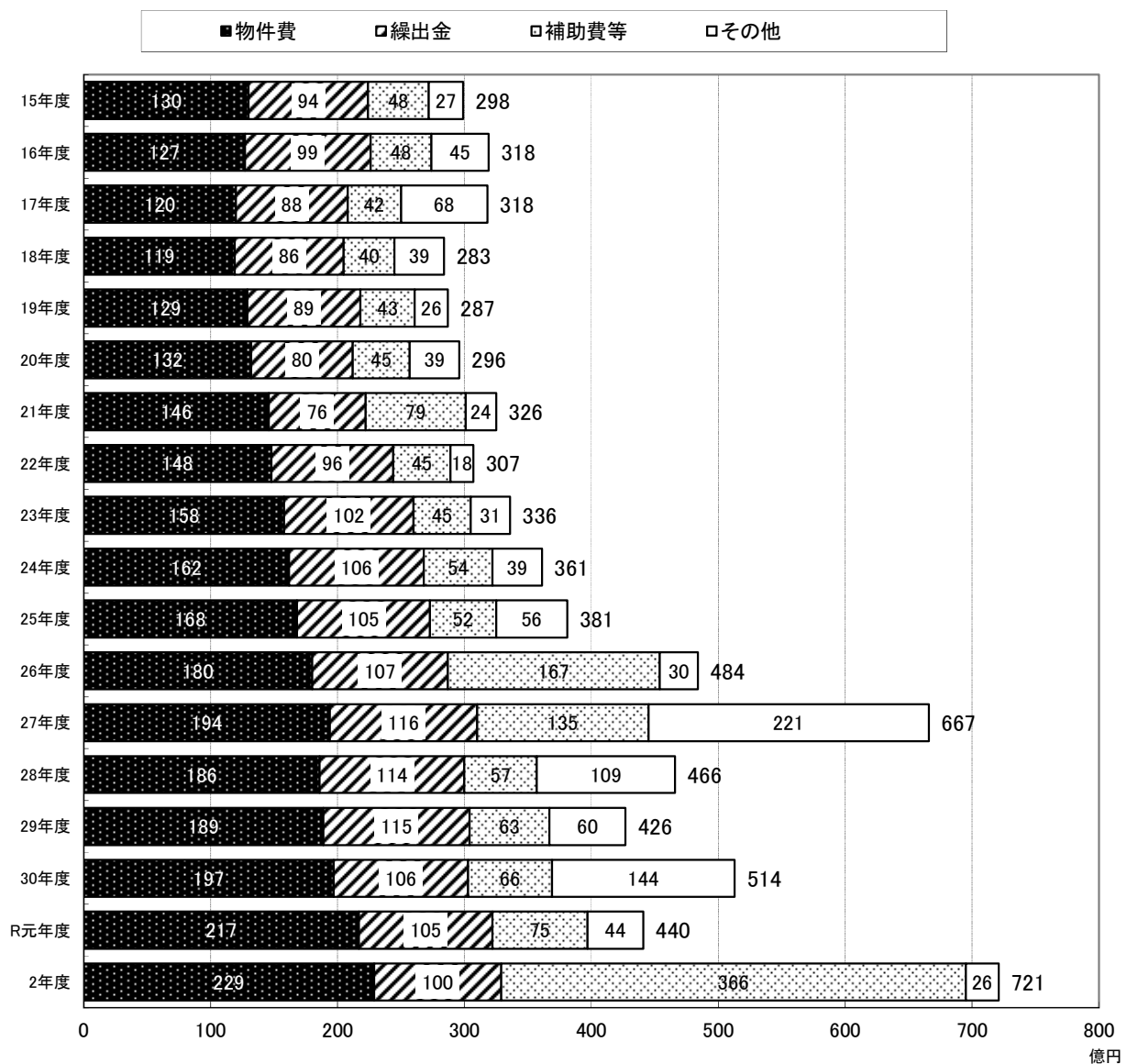
### (3) 一般行政経費

一般行政経費の推移は、図表 14 のとおりとなっています。2 年度は、特別定額給付金の支給により、補助費等が大きく伸びたことから、前年度より 281 億円の増となる 721 億円となりました。補助費等 366 億円のうち特別定額給付金が占める額は 288 億円で、これを除くと 79 億円となり、元年度とほぼ同額となります。

これまで一般行政経費の規模が拡大していた要因は、「補助費等」については、庁舎等建設基金運用金償還金を 26・27 年度にそれぞれ 111 億円・79 億円計上したこと、「その他の経費」については、27 年度に旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に 183 億円の基金積立を行い、28・30 年度は財政調整基金の取崩と歳入増を原資にそれぞれ特定目的基金に 75 億円・113 億円の基金積立を行ったことによるものです。

2 年度の物件費が前年度比で 13 億円の増となったのは、主に小・中学校の全児童・生徒にタブレット端末を配付したことによるものです。

図表 14 一般行政経費の推移



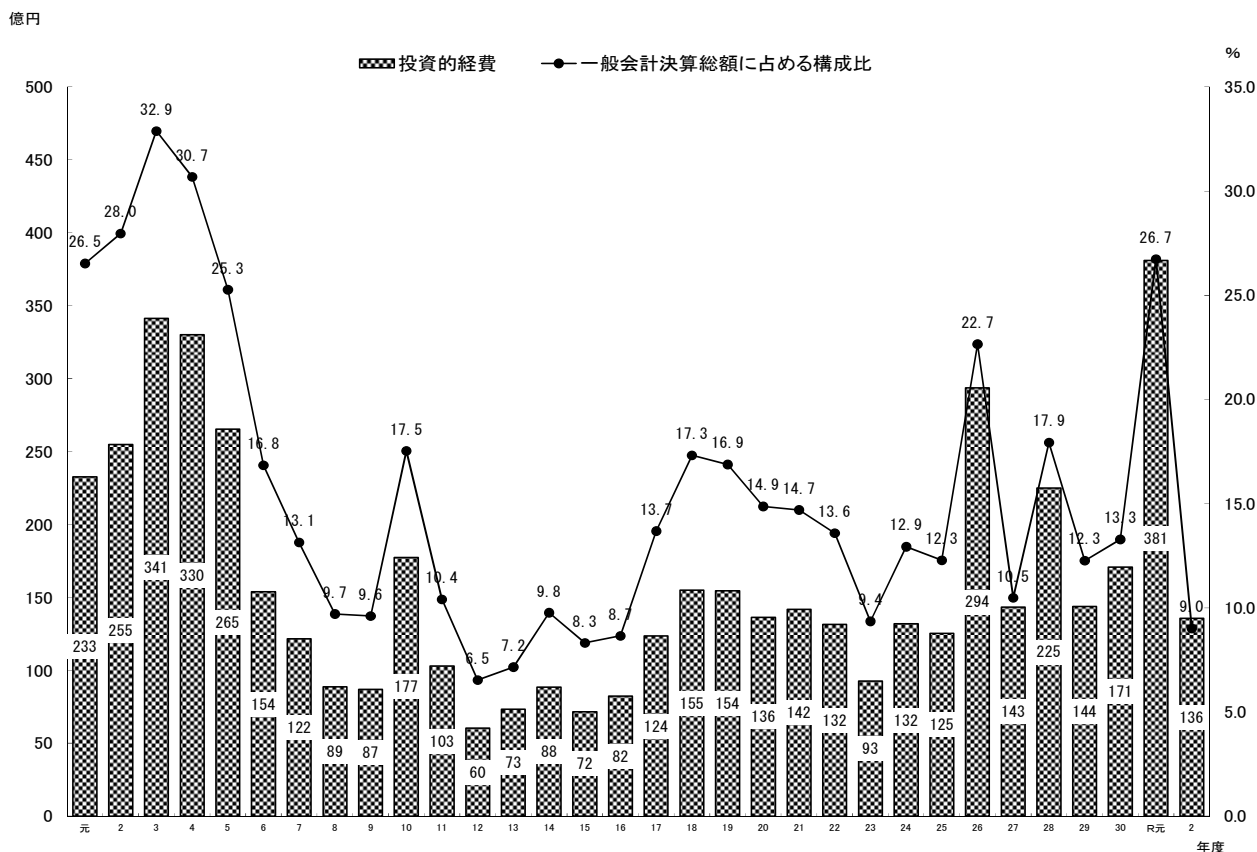
#### (4) 投資的経費

投資的経費とは、公共施設や道路などの整備のために支出される費用であり、平成元年度から令和2年度までの32年間の総額は5,217億円、平均は163億円でした。特に、バブル期の平成元年度から平成5年度の5年間では、投資的経費総額が1,424億円、平均285億円にもなります。

6年度以降25年度までの20年間は、バブル経済崩壊後の長引く景気の低迷やリーマン・ショックなどの影響もあり、歳入環境は全体的に小幅な改善にとどまったため、平均115億円と低く抑えられてきました。

26年度以降は、年度によりメリハリのある決算額となり、平均すると213億円となります。26年度は新庁舎保留床の購入などの増要因があったため294億円に、28年度は学校改築の竣工が3校重なったことから225億円、元年度はHareza池袋（芸術文化劇場・としま区民センター）の竣工、池袋西口公園、中池袋公園、イケ・サンパークなどの公園整備、トキワ荘マンガミュージアムの建設、巣鴨北中学校の改築など、としま新時代の礎を築く集中投資を行ったことにより、過去最大の規模となる381億円となりました。2年度は、前年度より245億円の減となる136億円と例年並の規模となりました。

図表 15 投資的経費の推移



H元～5
平均額
285億円

H6～25
平均額
115億円

H26～R2
平均額
213億円



## (5) 目的別歳出

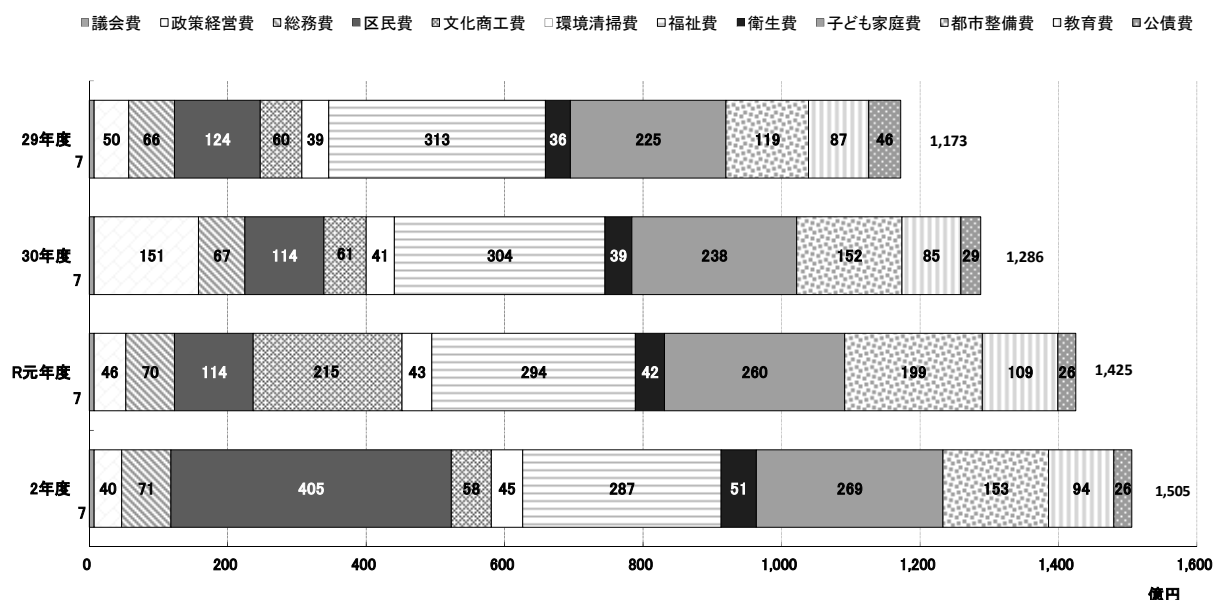
豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう30年度予算から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました（1課1目の導入）。これにより予算科目の「款」＝「部」、「目」＝「課」となり、「部」や「課」といった分かりやすい単位で予算額を前年度予算と比較したり、増減の分析をしたりすることができるようになりました。

歳出を用途目的別に区分すると、図表16のとおりになります。構成比で比較すると、30年度は福祉費が23.6%と最も高い割合を占め、そのあとに子ども家庭費が18.5%、都市整備費が11.8%、政策経営費が11.7%、区民費が8.9%、教育費が6.6%と続きます。政策経営費が大きく増えたのは、一般財源歳入と財政調整基金繰入金を原資に公共施設再構築基金などの特定目的基金へ97億円を積み立てた特殊要因があったことによります。

元年度は、福祉費が20.6%と最も高く、子ども家庭費18.2%と続きます。そのあとは、文化商工費15.1%、都市整備費14.0%、区民費8.0%、教育費7.6%となります。文化商工費が大きく伸びたのは、Hareza池袋における芸術文化劇場・としま区民センターが竣工したことによります。

2年度は、区民費が26.9%と最も高く、福祉費19.1%、子ども家庭費17.9%と続き、そのあとは都市整備費10.2%、教育費6.2%となります。区民費が大きく伸びたのは、特別定額給付金の支給によるものです。

図表16 目的別歳出の推移（一般会計）



※29年度の数値は、予算科目の変更に伴い、これに合うように組み替えたものです。

## 4. 特別区債の動向

### (1) 発行状況

公園の整備や特別養護老人ホーム等福祉施設の建設、学校改築、その他公共施設の建設事業などの財源の一部として、特別区債を活用してきました。また、平成6年度からは、減税等による減収を補うため、「減税補てん債」や「減収補てん債」を発行してきましたが、後年度負担を考慮し12年度以降は特別区債の発行額を大幅に抑制してきました。

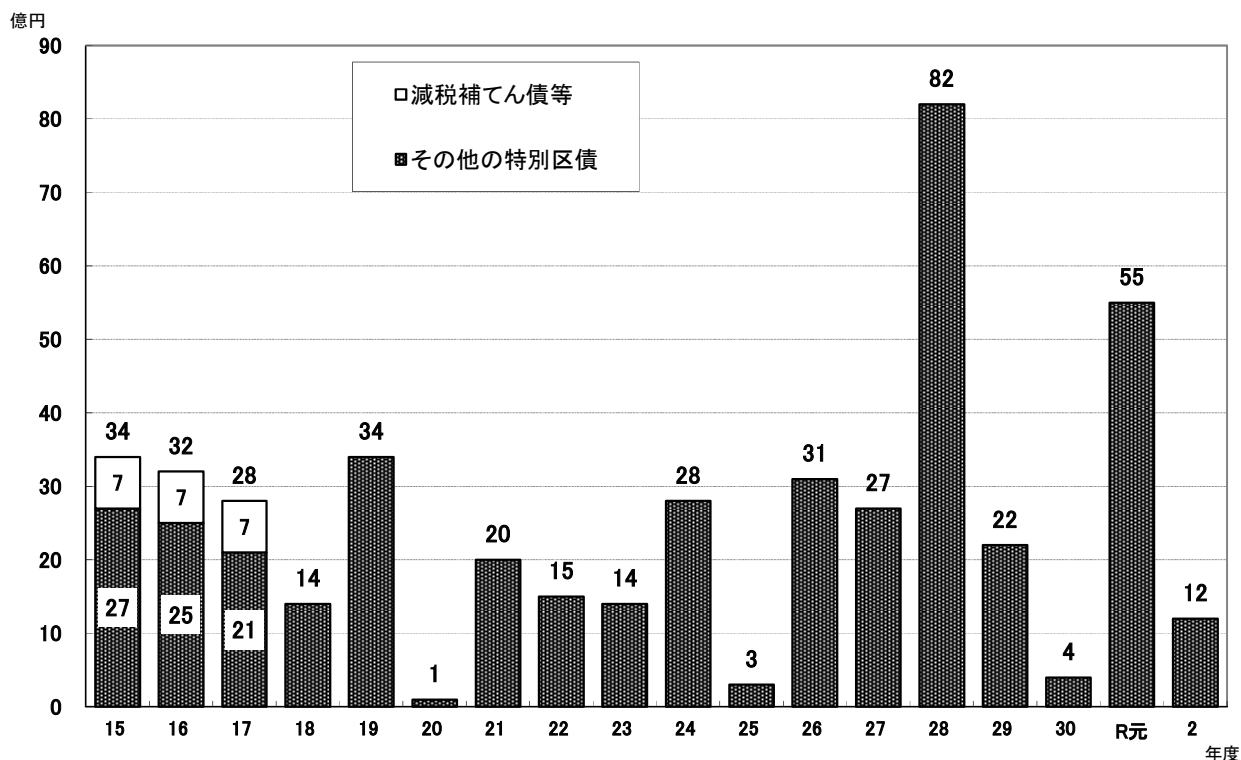
図表17のとおり、15年度以降2年度までの18年間の平均発行額は24億円と低い水準であり、起債に頼らず区政を運営してきたことで、区債残高を着実に減少させてきました。

起債額が例年に比べ大きくなった28年度は、池袋本町小学校と池袋中学校の小中連携校、池袋第三小学校の改築がピークを迎えたことなどによります。

元年度は、「100年に一度の大変革」と位置づけた集中投資により、投資的経費が過去最大規模の381億円となりましたが、特別区民税や特別区財政調整交付金が堅調に増加したことに加え、計画的に積み立ててきた基金を有効に活用したため、起債額は当初予算で計上した128億円を大幅に下回る55億円の発行額に抑えることができました。

2年度は、良好な決算収支の状況や後年度の財政負担を考慮し、予算額52億円に対し、発行額を12億円に抑えました。今後とも、基金残高と起債残高のバランスに留意し、起債については慎重に活用していきます。

図表17 特別区債年度別発行額の推移（普通会計）



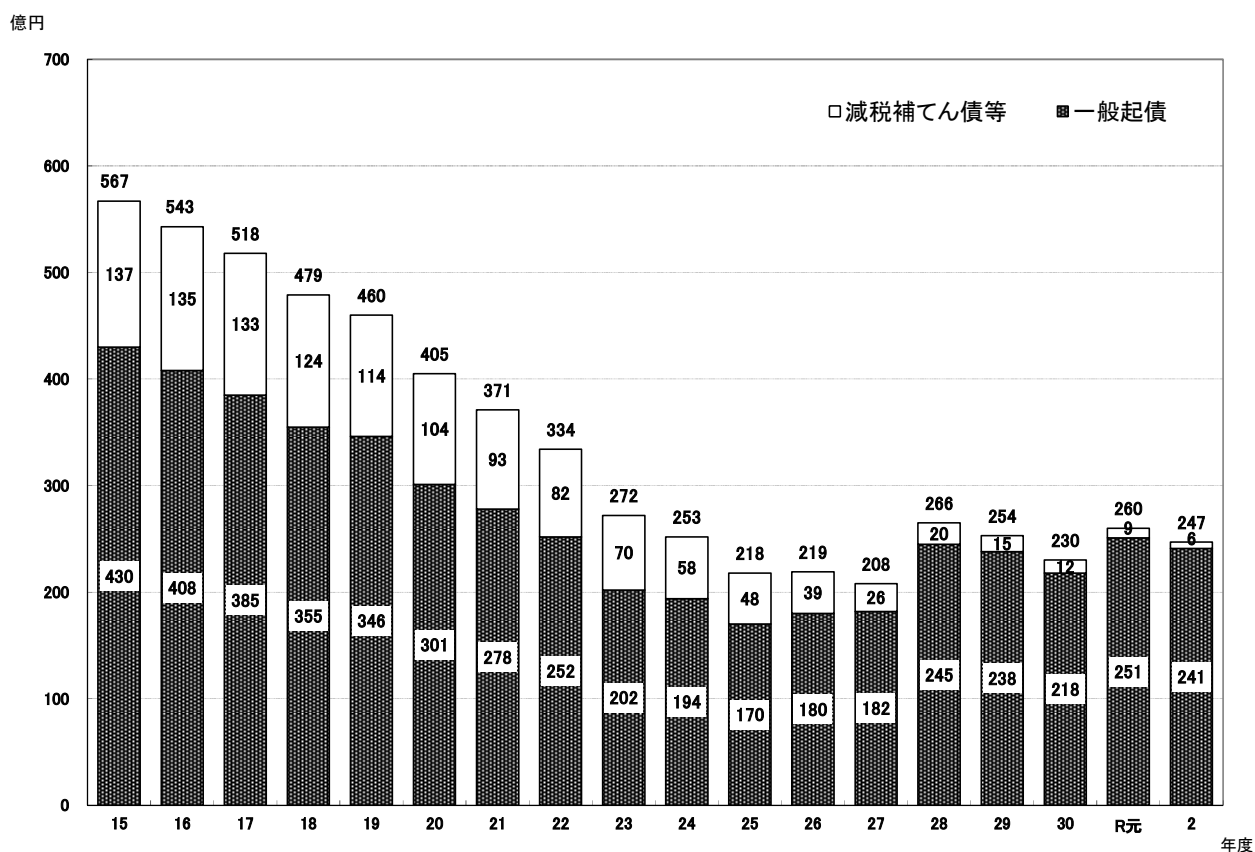
## (2) 残高

平成バブル期を中心に拡大した投資的経費の財源を捻出するために大量発行した特別区債と、6年度以降の減税・減収補てん債の発行により、区債残高は11年度に最大となる667億円に達しました。

しかしながら、12年度以降は、特別区債の発行を抑制してきた結果、図表18のとおり、毎年度着実に減少を続けており、27年度にはピーク時（11年度）に比べて68.8%の大幅な減となる208億円にまで縮小させることができました。

2年度の起債残高は、新たな借り入れを12億円したものの、元金を25億円償還したため、前年度より13億円減少し247億円となっています。

図表18 特別区債残高の推移（一般会計）



土地開発公社の長期債務（10年度以前借入分）については、18年度から22年度までの5年間で、総額126億円の繰上げ償還を行った結果、22年度で完済し、いわゆる「隠れ借金」はすべて解消しました。  
（土地開発公社長期債務等いわゆる隠れ借金を含む過去の債務残高は、27ページ参照）

## 5. 基金の動向

### (1) 推移と現状 (表面上の基金残高)

区では、年度間の財源調整を行うことを目的とする財政調整基金のほか、特別区債の返済に充てるための減債基金など、特定の事業目的に充てるための基金と合わせて 16 基金（一般会計・2 年度末現在）を設置しています。

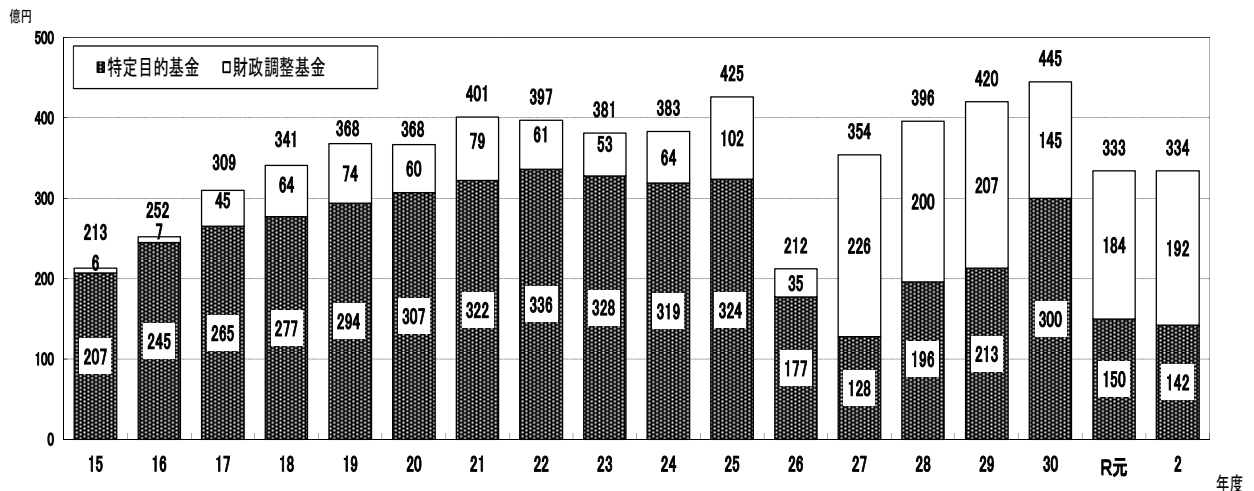
これらの基金の推移は、図表 19 のとおりです。個別の基金ごとに、計画的な積立てと取崩しを行ってきた結果、基金残高は着実に増加してきました。26 年度は、庁舎等建設基金運用金の償還のために財政調整基金を 110 億円取り崩して財源としたこと、新庁舎保留床等購入経費のために 136 億円取り崩して財源としたことにより、基金残高は大きく減となりました。また、27 年度は庁舎等建設基金の廃止時に 82 億円を取り崩す一方、旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に、財政調整基金などに 183 億円を積み立てたことから、前年度より 142 億円の増となりました。

元年度は、過去最大の規模となった投資的経費の財源に活用するため、公共施設再構築基金から 119 億円、義務教育施設整備基金から 20 億円を取り崩したことなどにより、前年度比 112 億円の減となる 333 億円となりました。

2 年度末残高は 334 億円で、元年度より 1 億円の増となりました。財政調整基金がコロナ対策など補正予算の財源の一部に活用するため 27 億円を取り崩したものの、前年度の決算剰余金と合わせて 36 億円を積み立てたことから、前年度比 9 億円増となる 192 億円となりました。一方、特定目的基金は、良好な決算収支や将来の改築・改修需要に備えるため、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金からの取り崩しを取り止めたものの、結果として取崩額が積立額を上回り、前年度比 8 億円減となる 142 億円となりました。

なお、図表 19 では、庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(2)特定目的基金の運用参照）。

図表 19 表面上の基金残高の推移（一般会計）

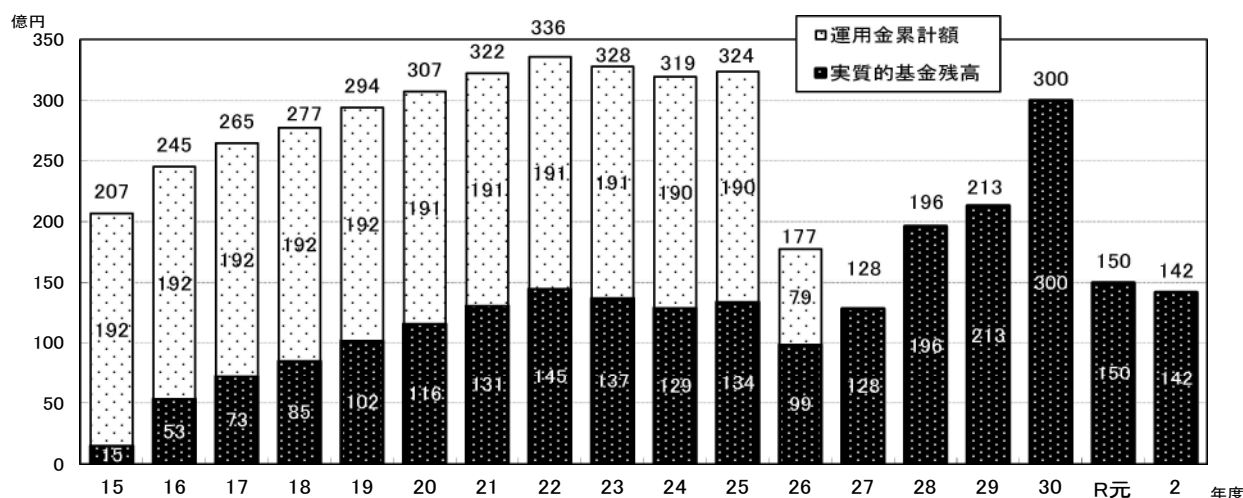


財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取り崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、学校改築や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。

## (2) 特定目的基金の運用 (27年度運用金解消)

特定目的基金のうち庁舎等建設基金は、図表 20 のとおり一般会計に繰り入れて運用されてきました。これは財政状況の厳しかった 6 年度から 14 年度にかけて、区民サービスを維持していくための必要な措置としてやむなく行ったもので、14 年度末には庁舎等建設基金の残高 192 億円全てを運用した状態でした。20 年度から運用金の償還を開始し、26 年度には財政調整基金の活用などで 111 億円を償還、27 年度は一時借入金を原資に全額の償還を完了し、運用金は解消したため、表面上の基金残高と実質的な基金残高は一致することになりました。

図表 20 特定目的基金実質残高と運用金の推移

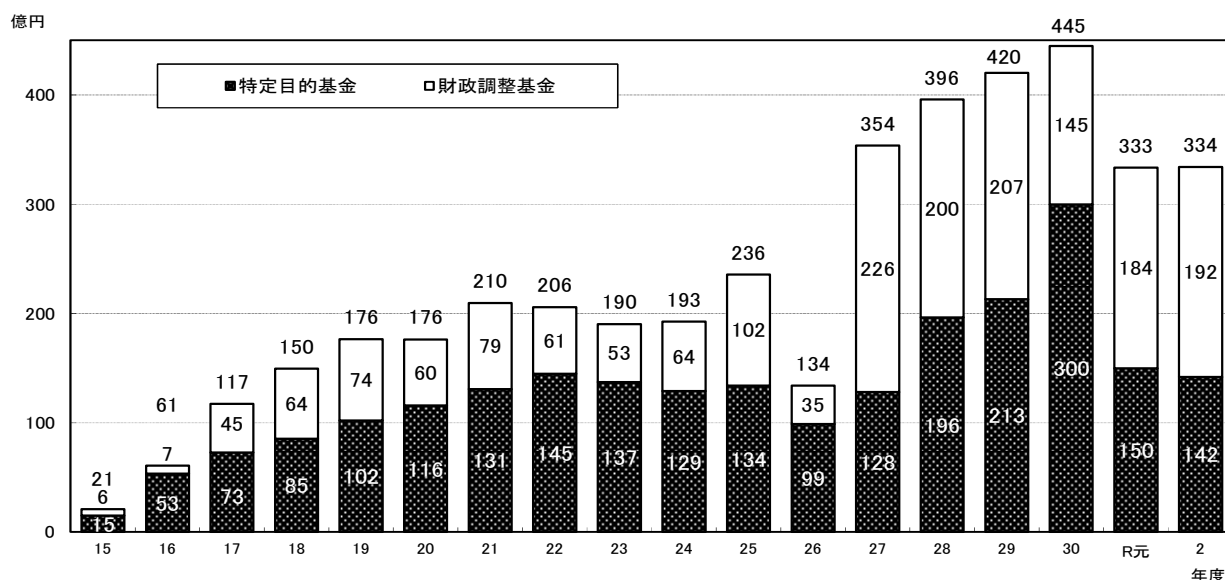


## (3) 実質残高

財政調整基金も含めた実質的な基金残高は、図表 21 のとおりです。

2 年度末残高は、334 億円となりました。内訳は、財政調整基金残高が、前年度より 9 億円増となる 192 億円、また、特定目的基金の残高は、前年度より 8 億円の減となる 142 億円となりました。

図表 21 実質的な基金残高の推移



## 6. 財政指標等の動向

### (1) 経常収支比率

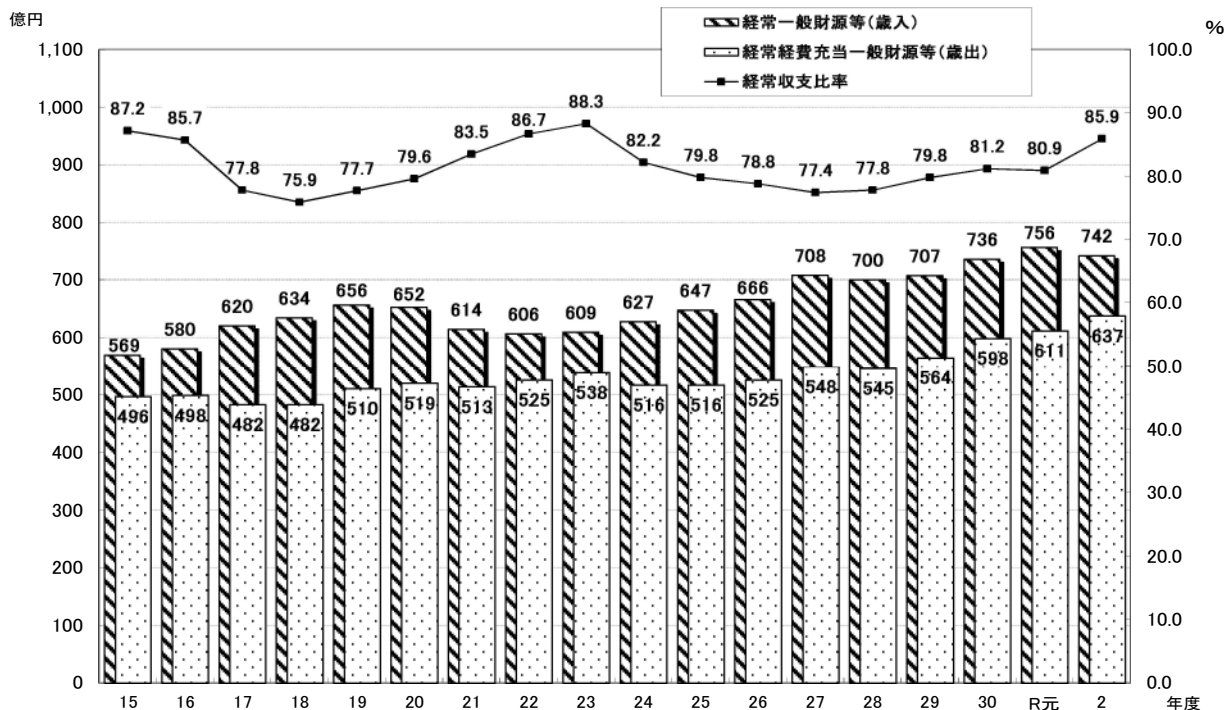
経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。この比率の数値が小さいほど、臨時の財政需要などに充当できる分が多くなり、財政構造の弾力性が高いとされます。適正水準は、一般的に80%以下とされています。

本区の経常収支比率は、図表22のとおり、17年度以降は4年連続で70%台に下がり、適正水準の範囲内となっていました。20年秋以降の世界的な景気の悪化により、経常一般財源歳入が大きく落ち込み、21年度以降は4年連続で80%を超える状況にありました。

25年度からは、特別区民税や特別区財政調整交付金といった一般財源歳入の増と人件費や公債費の歳出減により、経常収支比率は5年連続で70%台を維持しましたが、30年度以降は、3年連続で80%を超える状況となっています。

特に、2年度は、分子である経常経費充当一般財源が、人件費の増などにより増加したことに加え、分母である経常一般財源歳入が特別区財政調整交付金の減などにより減少したため、前年度比で5.0ポイントも大きく上昇し85.9%となりました。

図表22 経常収支比率の推移

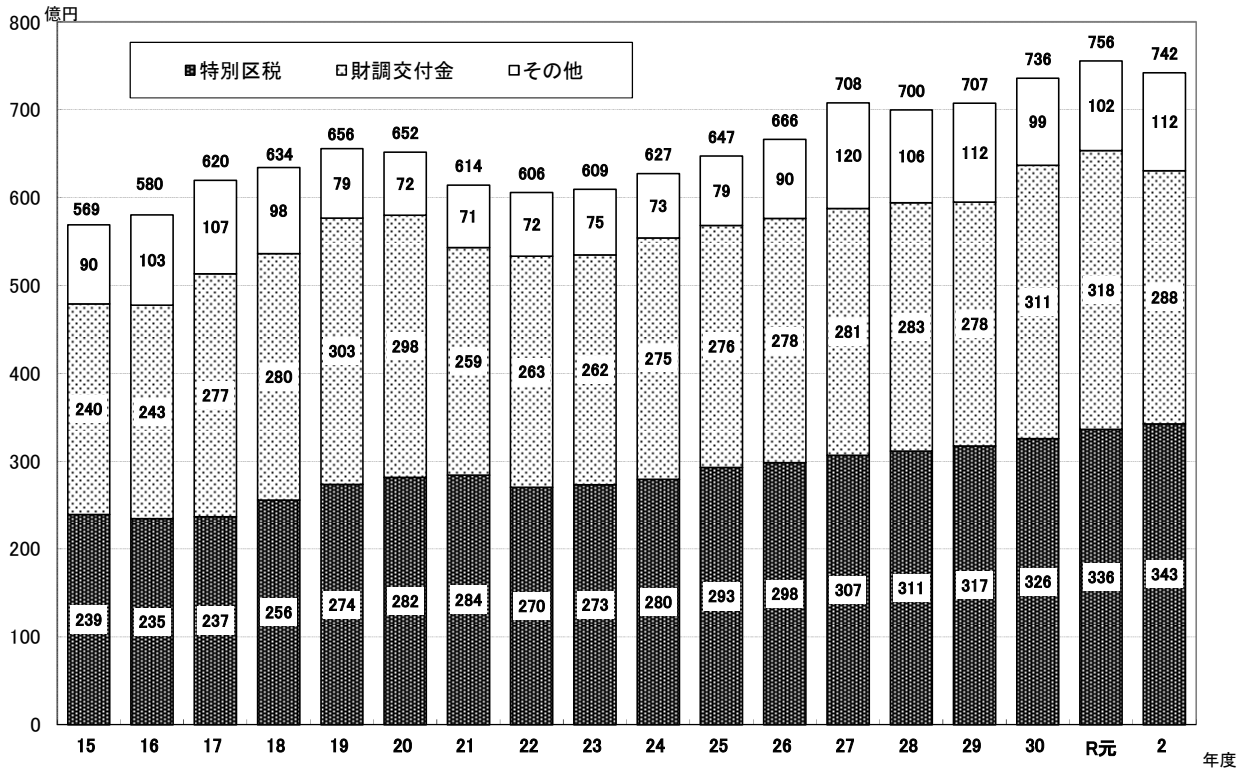


※経常収支比率は次の算式により求められます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

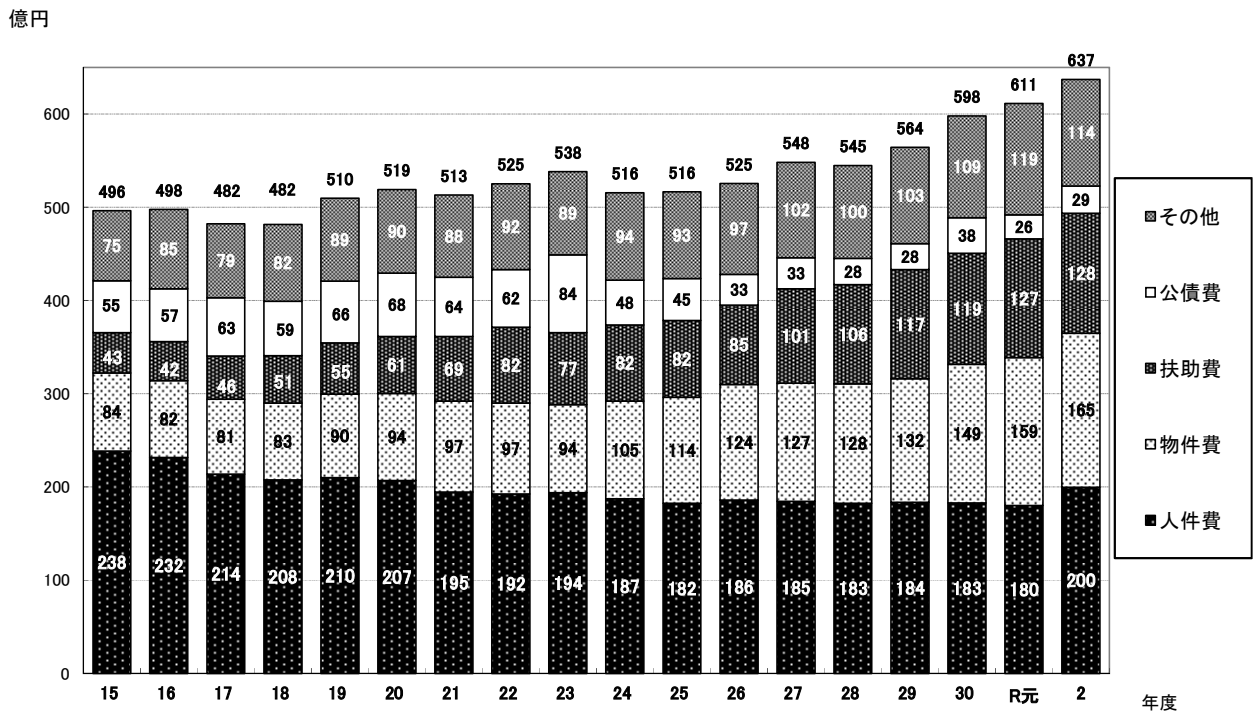
・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断しようとする指標です。経常収支比率の適正水準は、一般的に80%以下とされています。

図表 23 経常一般財源等の推移



・「経常一般財源等」とは、用途が特定されていない財源で、2年度では歳入全体の47.9%を占めています。  
 ・「経常一般財源等」は、特別区税（狭小住戸集合住宅税を除く。）と特別区財政調整交付金（特別交付金を除く。）で、全体のその大半を占め、2年度は85.0%を占めています。

図表 24 経常経費充当一般財源等の推移



・「経常経費」とは、毎年決まって支出される経費で、施設建設などの臨時的経費と区分されます。

## (2) 人件費比率

人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

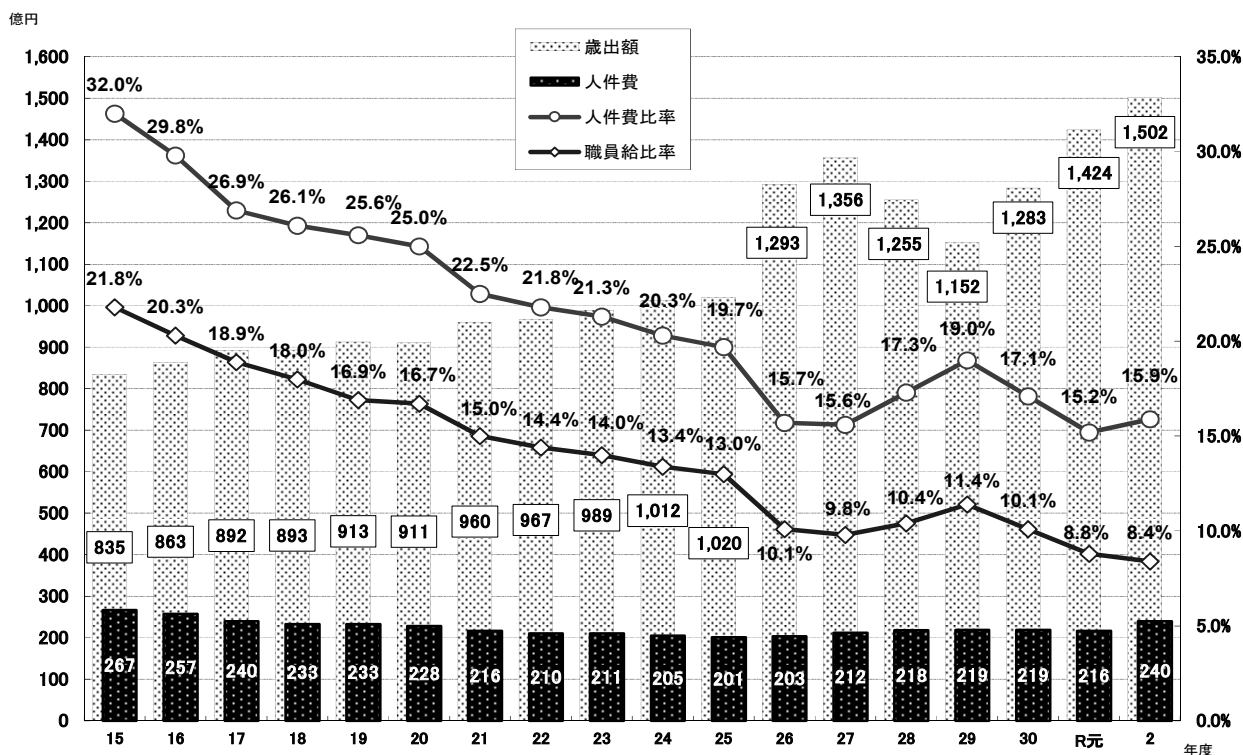
人件費は「義務的経費（9 ページ参照）」の 37.1%を占めており、人件費比率が高まることは財政運営の硬直化が進む要因として捉えられます。

本区の人件費比率は、16 年度までは概ね 30%前後で推移してきましたが、定員管理計画を策定し計画的に職員削減に取り組むようになった 17 年度以降は毎年下がり続け、27 年度には 15.6%にまで減少しました。

しかしながら、27 年 10 月からの共済費の制度改正を契機に、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれに計上する方式に変更したことから、27 年度以降の人件費の額は、その影響を受けて増加しています。

2 年度は、会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給になったことや、会計年度任用職員に期末手当等を支給することになったことから、人件費が 240 億円と前年度比で 23 億円の増と大きく膨らんだため、人件費比率も前年度比で 0.7 ポイントのプラスとなる 15.9%となりました。なお、職員給は、前年度と同額の 126 億円ですが、歳出総額が増えたため、職員給比率は 0.4 ポイントのマイナスとなる 8.4%となりました。

図表 25 人件費比率等の推移



※人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100$$

$$\text{職員給の比率} = \text{職員給総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100 \quad (\text{職員給の推移はP10「図表11」参照})$$

歳出総額には、大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により、人件費比率が左右される場合があります。



人件費比率を23区の平均と比較すると、図表26のとおりです。2年度は豊島区が15.9%、23区平均が12.6%のため、23区平均を3.3ポイント上回る結果になりました。

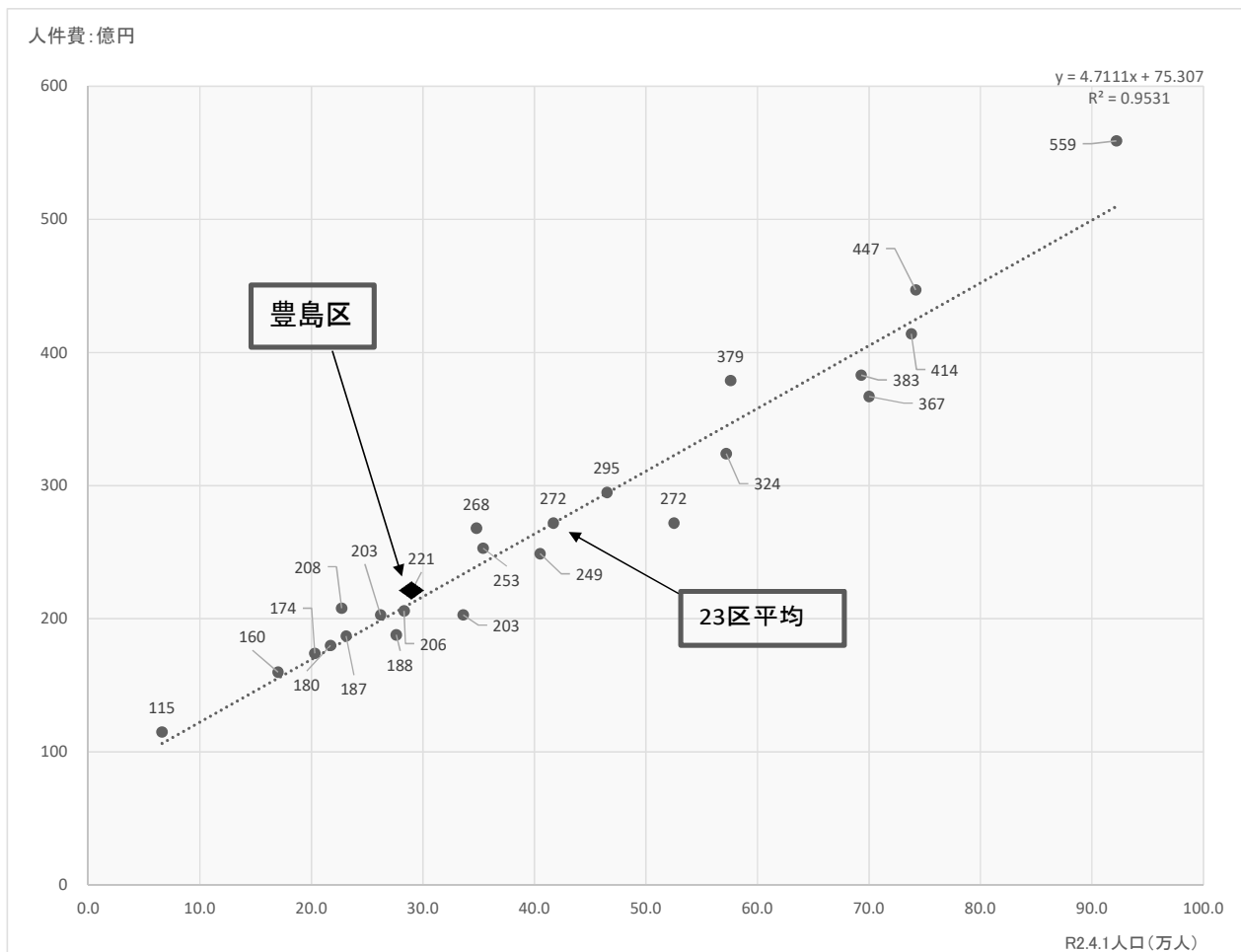
図表26 人件費比率等の特別区平均値との比較（2年度速報値）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
人件費比率	豊島区	21.8	21.3	20.3	19.7	15.7	15.6	17.3	19.0	17.1	15.2	15.9
	23区平均	20.6	20.1	19.5	18.7	17.3	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4	12.6
職員給比率	豊島区	14.4	14.0	13.4	13.0	10.1	9.8	10.4	11.4	10.1	8.8	8.4
	23区平均	13.5	13.1	12.7	12.3	11.5	11.2	10.9	10.7	10.4	10.1	7.9

単位：%

人件費比率は、人件費の額に大きな変動がなくても、その年度の歳出総額の多寡により影響を受けます。そのため、本区の人件費の額が、23区において適正水準にあるかをより適切に見極めるため、回帰分析の方法を用いて、人口と人件費の相関関係を見ることにしました。図表27を見ると、豊島区は近似曲線（各データに最も良くあてはまる直線）の上に位置することから、23区平均を上回っていると見ることができます。元年度は近似曲線の下に位置しており、2年度は他区に比べ本区の増加率が平均より高かったと言えます。

図表27 人口と人件費の23区比較（2年度速報値）



豊島区の人件費の額は、他区との比較のため、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を差し引いた額で計上しているため、この表では221億円としました。（10ページ参照）

### (3) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「財政健全化法」という。)が成立し、公布されました。この法律は、地方公共団体に財政の健全化に関する比率の公表を義務づけるとともに、当該比率に応じ財政の健全化を図るための計画を策定させることにより、財政の早期健全化に資することを目的としています。

地方公共団体は毎年度、決算に基づき算出した 4 つの健全化判断比率(「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」)を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表することになっています。

この 4 つの指標と 2 つの基準(『早期健全化基準』『財政再生基準』)により、すべての自治体を下表のとおり、「健全段階」「財政の早期健全化段階」「財政の再生段階」の 3 つに区分することになります。

図表 28 3 つの健全度段階のイメージ

	健全段階	財政の早期健全化段階	財政の再生段階
	指標整備と情報開示の徹底	自主的な改善努力による財政健全化	国等の関与による確実な再生
	・監査委員の審査に付し、議会に報告、公表	・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・実施状況の公表など	・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・地方債の発行の制限 ・予算の変更等の勧告など
2つの基準 4つの健全化判断比率	早期健全化基準		財政再生基準
実質赤字比率	○	×	×
連結実質赤字比率	○	×	×
実質公債費比率	○	×	×
将来負担比率	○	×	×
	4つの比率がすべて基準未満		3つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当
	4つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当		

財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率の意義は下記のとおりです。

○ 実質赤字比率

一般会計等における実質的な赤字が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、資金不足の大きさを示しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 連結実質赤字比率

実質的な赤字の範囲を特別会計を含む全ての会計に広げた指標で、全会計を連結した資金不足の大きさを表しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 実質公債費比率

地方債の元利償還金をはじめとする借入金などの返済額が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、この数値が大きいほど借入金などの返済負担が大きいことを意味します。

○ 将来負担比率

地方債の残高や設立法人にかかる債務保証額、職員の退職手当などに要する負担の見込み額と標準的な収入や基金残高を比べ、将来見込まれる実質的な財政負担の大きさを表す指標です。この数値が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを意味します。将来に見込まれる負担額より、これに充当できる財源が多い場合は「－」表示となります。

図表 29 2年度決算に基づく本区の健全化判断比率

(単位：%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定比率	元年度	－ (Δ4.45)	－ (Δ6.59)	Δ1.8	－ (Δ45.7)
	2年度	－ (Δ5.34)	－ (Δ8.97)	Δ1.7	－ (Δ51.5)
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「－」表示となっています。

将来負担比率については、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、比率が算定されず、「－」表示となりました。( )は「－」表示の数値を参考として表記しています。

2年度決算に基づき算出した本区の4つの比率は、すべて『早期健全化基準』未満となり、「健全段階」にあります。

しかしながら、未だに収束を見ない新型コロナウイルスの感染拡大による区財政への影響が大変危惧されます。4つの健全化判断比率の推移に目を光らせ、状況に応じて機動的な対応を図るなど、健全な財政基盤の維持に努めていく必要があります。

#### (4) 公債費負担比率 (24年度までは公債費比率)

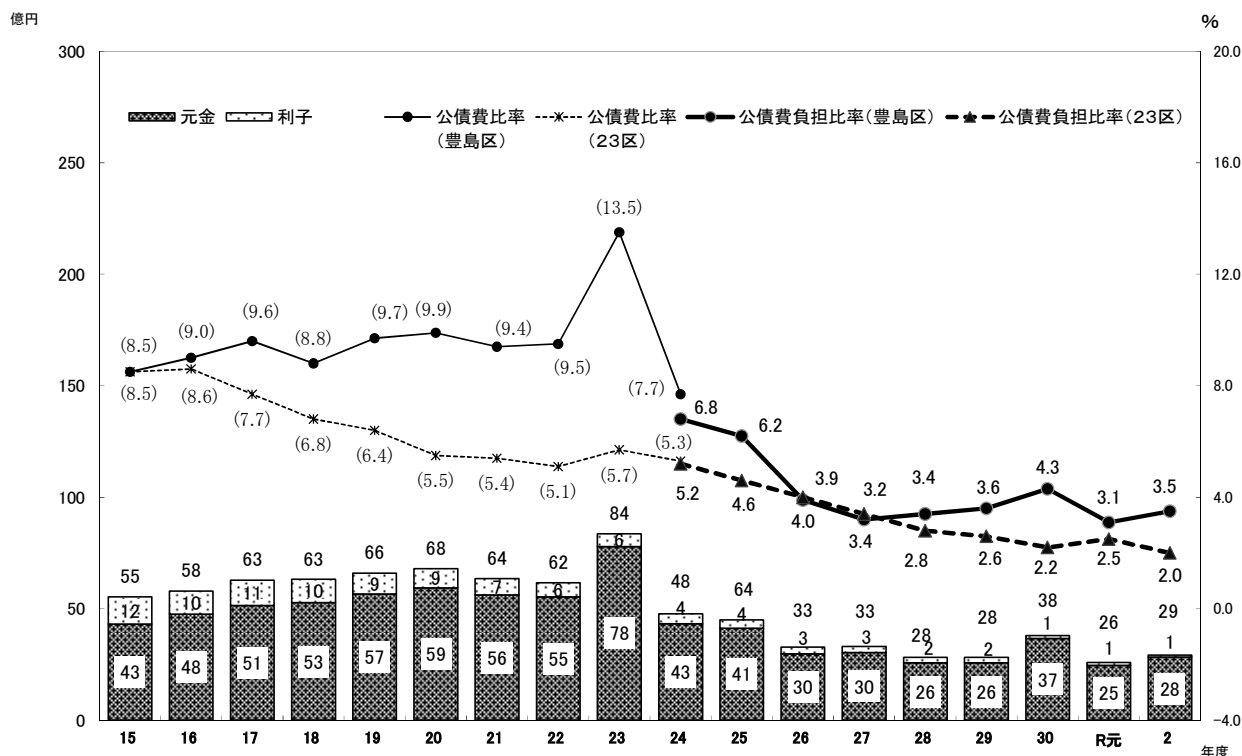
公債費に係る指標が25年度より「公債費比率」から「公債費負担比率」に変更されました。変更の内容は、比率の算式の分母が「標準財政規模」から「一般財源等歳入」に改められたものですが、これらの比率は、ともに財政規模に占める公債費の割合を示す指標で、数値が大きくなるほど財政の硬直化が進んだ状態とされています。

本区の公債費比率は、11年度に過去最も高い14.0%に達して以降は、図表30のとおり9%台程度で推移していました。23年度は三芳グランド整備などに係る多額の満期償還金31億円があったため、一時的に13.5%という高い数値になりましたが、24年度以降は特別区債の発行を抑制してきた効果が表れ、26年度には22年ぶりに23区平均値を下回り、27年度には3.2%にまで数値は改善しました。しかしながら、26年度は財政調整基金の多額の取り崩し、27年度は旧庁舎跡地一括前払い地代収入の、一時的な要因に助けられた数値となっており、一時的な要因を除いた数値は、いずれの年度も23区平均値を上回っているのが実態でした。28年度以降も23区平均を上回る状況が続いています。

2年度は、元金28億円と利子1億円を合わせて29億円を償還しました。本区の公債費負担比率は3.5%となっており、23区平均の2.0%と比べ、1.5ポイント上回りました。

本区は過去に起債に頼った財政運営の結果、財政危機を招いた苦い経験をしました。貯金が借金を上回るのに23年という長い期間を要しています。今後とも特別区債の発行については、後年度の財政負担や貯金と借金のバランスに留意し、慎重に行っていきます。

図表30 公債費・公債費負担比率の推移



※比率は次の算式により求められます。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{「公債費充当一般財源」}}{\text{「標準財政規模」}} \times 100$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{「公債費充当一般財源」}}{\text{「一般財源等歳入」}} \times 100$$

## 第2章 区財政の課題

### 1. 「貯金」と「借金」のバランス

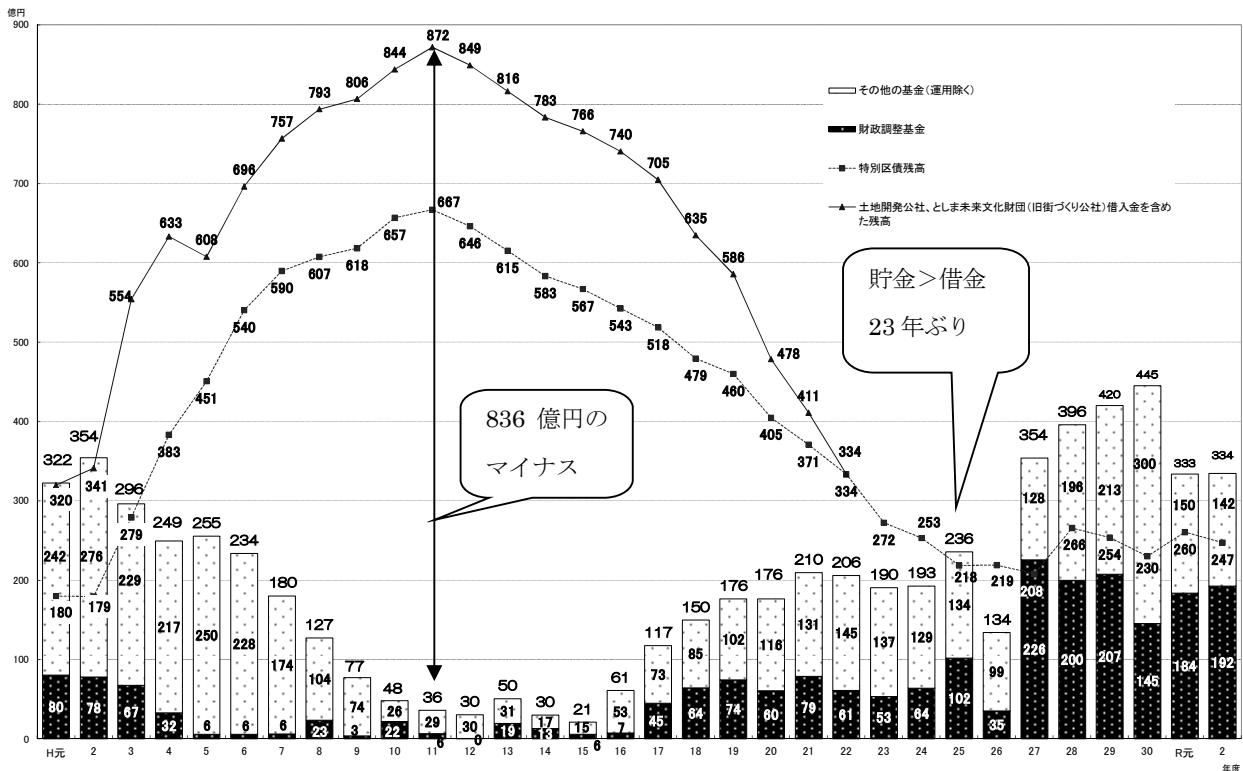
恒常的に発生する財源不足を補うため取り崩しや運用を行ってきた結果、平成2年度に350億円台に達していた基金残高（貯金）は、15年度には21億円となり、ほとんど枯渇寸前の状態に陥っていましたが、17年度を境にした景気回復による特別区税等の歳入増を背景に、積み立てに努めてきた結果、25年度末には236億円にまで回復しました。

一方、施設建設などの財源を確保するために発行してきた負債の残高（借金）は、11年度末に872億円にまで膨らみました。その後、投資的経費を抑制し特別区債の発行を極力回避してきた結果、25年度末には218億円とピーク時の1/4にまで減少し、その結果、貯金と借金の差は18億円となり、2年度以来23年ぶりに貯金が借金を超過しました。

26年度は、新庁舎保留床等購入の財源として基金を136億円取り崩したため、再び85億円の借金超過の状態となりましたが、27年度末には旧庁舎跡地一括前払い地代が191億円歳入され、それを原資に基金に183億円を積み直すなどしたため、再び貯金が借金を上回りました。これ以降は、6年連続で貯金が借金を上回っています。

今後も持続可能な財政基盤を維持していくためには、貯金と借金のバランスを考え、基金の管理と特別区債の発行を計画的に行っていくことが大変重要となります。

図表 31 貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）



## 2. 急増する扶助費と繰出金

図表 32 は、扶助費と特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金の推移を表したものです。総額は、年度により増減はあるものの、ほぼ一貫して右肩上がりが増えていきます。特にリーマン・ショックにより景気や雇用環境が急速に悪化した 21 年度から 23 年度にかけて、生活保護費が大幅に伸びたことや子ども手当の創設（22 年度）などもあり扶助費が急増しました。加えて、同時期に繰出金も大きく増加しています。

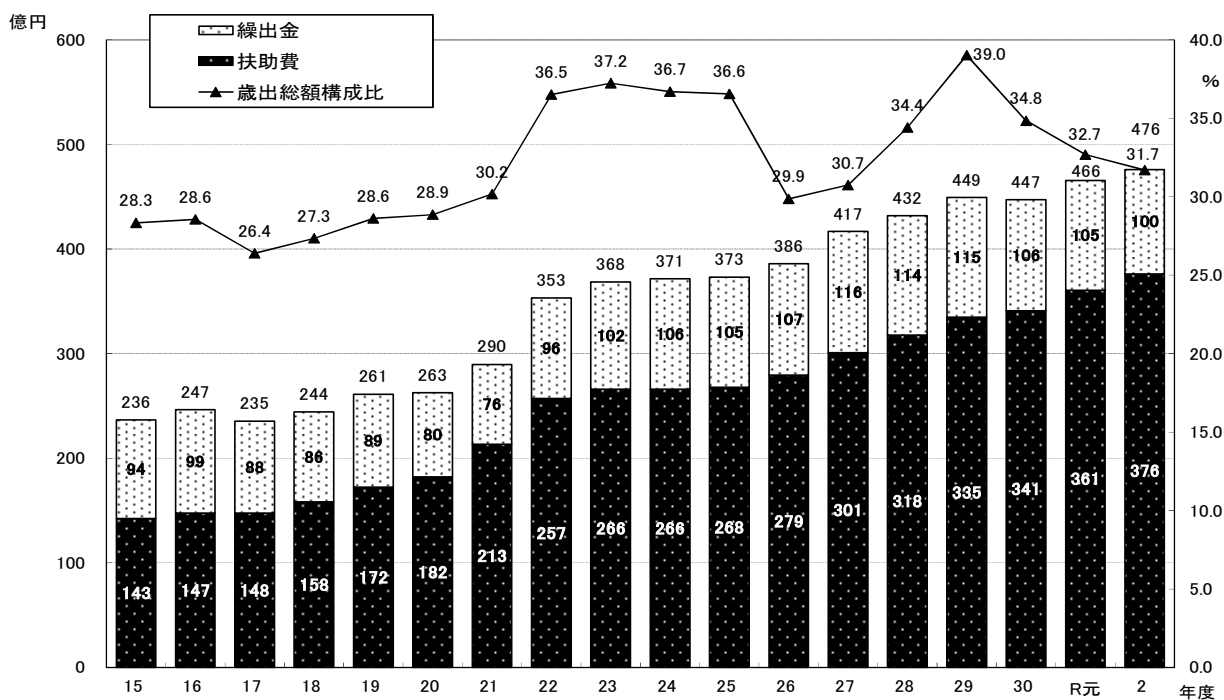
歳出総額に対する扶助費と繰出金を合わせた決算額の構成比は 26・27 年度及び元・2 年度は一時的に小さくなっていますが、これは歳出総額が例年に比べ大きく膨らんだことが要因です。

近年は、待機児童対策を強力に推し進めた結果、私立保育園を誘致し定員拡大に努め、待機児童ゼロを達成し効果を上げていますが、一方で子ども関係の扶助費が大幅に伸びており扶助費全体を押し上げています。

今後さらに進展する少子高齢化の動きを踏まえると、扶助費の増加傾向は今後も続くと予想されることから、その財源の確保が課題となっています。

なお、繰出金については、国民健康保険制度が 30 年度から改正されたことを受けて、国保会計への繰出金が改正前の 29 年度が 55 億円だったのに対し、改正後の 30 年度が 45 億円、元年度 41 億円、2 年度 36 億円と減少してきており、これが 30 年度以降の繰出金の減少につながっています。

図表 32 扶助費と繰出金の推移（普通会計）



平成30年度より国民健康保険制度の改正が行われました。制度改正後は、新たに国保の財政運営の責任主体として位置づけられた東京都から、その保険給付費等に充てるための財源として、国保事業費納付金が割り当てられ、区は被保険者数や所得水準、医療費水準に応じた金額を東京都に納付することとなり、その代わりとして、区が保険給付に要した費用は、東京都から保険給付費等交付金として全額交付されることとなりました。

### 3. 施設の改築・大規模改修需要への対応

令和3年4月現在、本区が保有及び管理している施設は、延床面積で約44.3万㎡あります。

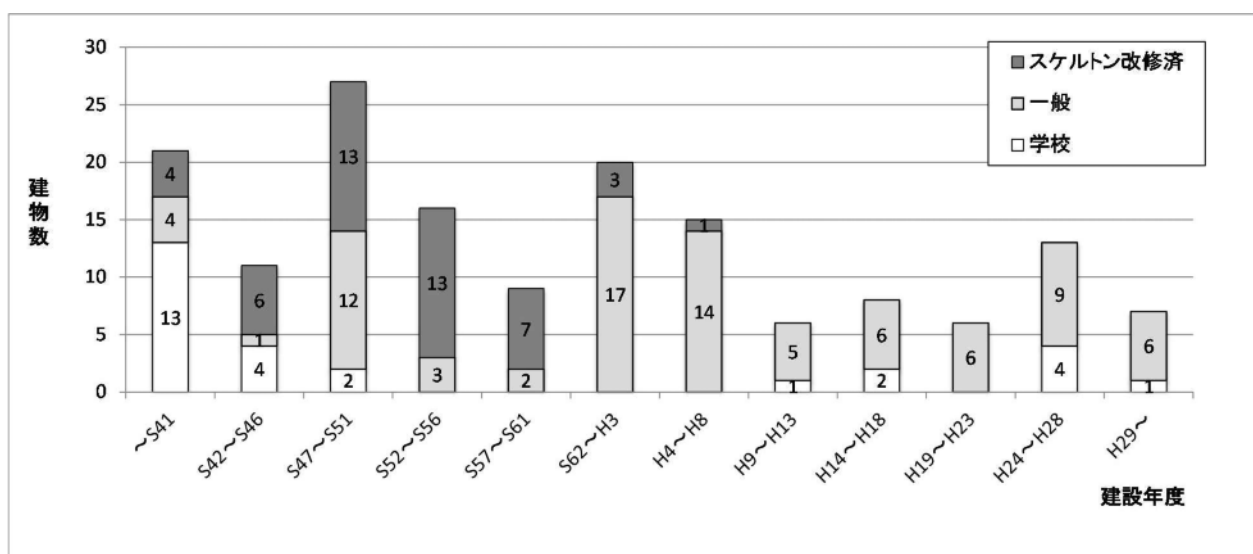
これらの建物のうち、小・中学校は、豊島区立小・中学校改築計画を着実に実施しつつ、全校で耐震補強工事を完了しているものの、今後10年間で建築後60年を経過する学校は、全27校中17校・約8.9万㎡という状況です。また、保育園などの福祉施設や社会教育・文化関係施設といった一般施設においては、今後10年間で築60年以上となる建物は132施設中15施設・約1.7万㎡という状況です。また、今後15年間で築60年以上となる建物は、小・中学校、一般施設併せて159施設中59施設・約37.1%・約13.9万㎡にのぼり、建物の老朽化が進行しています。(図表33参照)

そのため、今後、安全・安心・快適な施設サービスを区民に提供し続けるために、計画的な改築・改修を着実に行う必要があります。

そこで豊島区は、公共施設等の老朽化対策に中長期的な視野で取り組むため、平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定しており、個別施設の改築・大規模改修の進捗管理を未来戦略推進プラン2021第5章「公共施設等のマネジメントの推進」で行っております。

改築・改修計画を円滑に進め、区施設の安全性の向上と効率的な維持管理をより一層推進していくとともに、財政負担を軽減させ、更に工事経費を平準化させていきます。

図表33 老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）



### 第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立

#### 1. 「身の丈」に合った財政運営

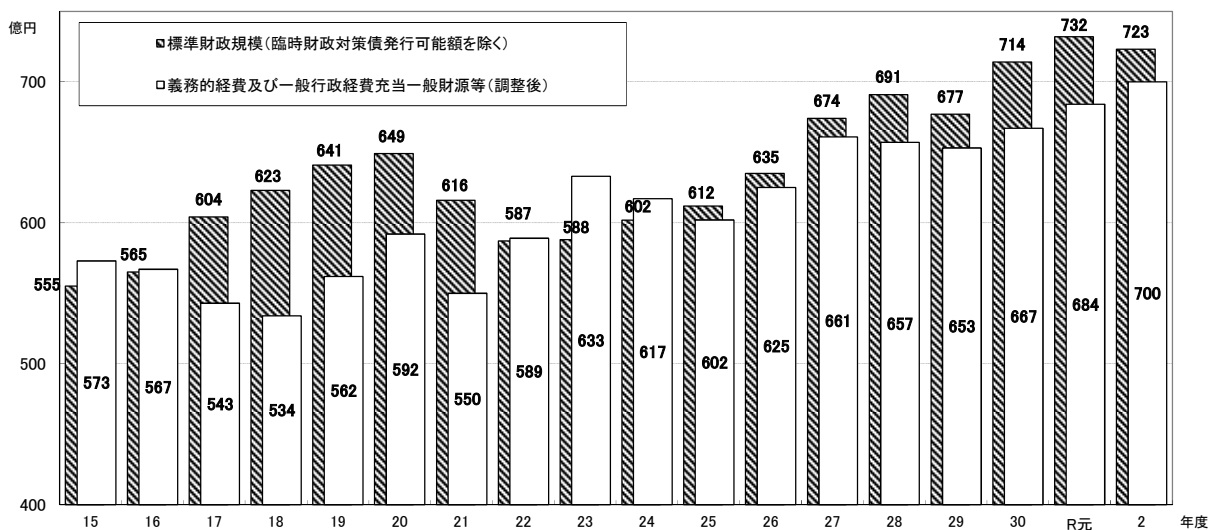
「身の丈」とは、標準的な歳入を基本とした行政（財政）規模とすることができます。本区では、「身の丈」の尺度を、標準財政規模（地方自治体の標準的な歳入規模を表す指標）と考えています（ただし、ここでは臨時財政対策債発行可能額を除く）。これは、自治体の収入のうち、経常的に入ってくる一般財源（特別区税、財調普通交付金、地方譲与税等）をベースに計算したもので、財源の用途が決まっている特定財源や臨時的な財源は含まれません。この標準財政規模の範囲内で、投資的経費を除く全ての経費（義務的経費及び一般行政経費に充当される一般財源）が賄われていれば、「身の丈」に合った財政運営を行うことができているという結果になります。サラリーマン家庭に例えれば、貯金や借金に依存せず、給料に見合った生活を送るということです。

図表 34 は、標準財政規模と、実際に義務的経費及び一般行政経費（※）に充当された一般財源の推移を表したものです。7年度から16年度までの間は、義務的経費及び一般行政経費が標準財政規模を上回った状態が続いていました。つまり、この10年の間は、「身の丈」を超える財政運営を行っていたこととなります。17～21年度は、これまでの行財政改革の成果と歳入環境の好転により、5年連続で「身の丈」の範囲内となっていました。

その後、リーマン・ショックによる歳入環境の悪化により、22～24年度は「身の丈」を超過した状態となっていました。25年度からは特別区税の歳入増や人件費・公債費の義務的経費の歳出減により、8年連続で「身の丈」の範囲内となっています。

安定的で持続可能な財政運営を堅持するには、「身の丈」を念頭に置いた上で、常に歳出額の動向を注視し、「身の丈」に合った財政運営に努めていく必要があります。

図表 34 標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移



※ 一般行政経費の中に含まれる基金積立金と庁舎等建設基金運用金償還金については、一時的な多寡要素であるため、その影響を取り除いて算出しています。



## 2. 標準財政規模の推移

図表 35 は、本区の 15 年度以降の標準財政規模の推移です。ベースとなる財源は特別区税等から構成されるため、その時々々の景気に左右され、年度間で大きく変動します。

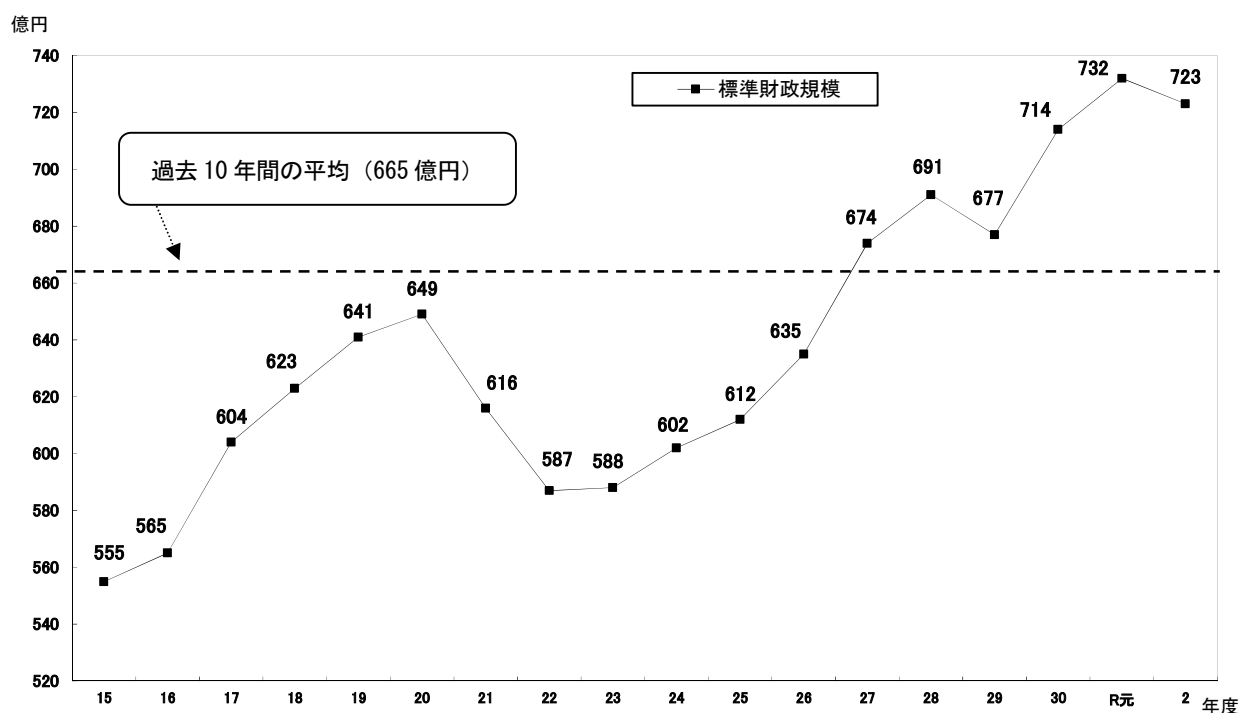
過去 10 年間（23 年度～2 年度）の平均は 665 億円ですが、この間の最低値 588 億円（23 年度）と最高値 732 億円（元年度）の間には、144 億円もの大きな開きがあります。

このように標準財政規模は歳入環境によって大きく変動することから、歳入が伸びているときに歳入に連動して歳出（行政需要）も増やす、いわゆる増分主義の財政運営を行うと、歳入環境が悪化したときは拡大した行政需要を削減することが非常に困難であるため、「身の丈」に合った財政運営に支障を来たします。

リーマン・ショックにより、本区の標準財政規模は 20 年度から 22 年度までの間に 62 億円もの急激な落ち込みを経験しています。今般のコロナ禍が歳入にどの程度の影響を及ぼすのか現時点では明確ではありませんが、新型コロナウイルスとの戦いが長期に及んでいる状況を鑑みると、その影響はリーマン・ショック時の落ち込みを超えるのではないかと大変危惧しています。

今後も「身の丈」に合った財政運営を堅持するには、標準財政規模の縮小も見据え、歳出の見直しに取り組むことが必要となってきます。

図表 35 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移



### 3. これからの財政運営

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ、区民の健康と暮らしを守ることが最優先に、コロナ禍への対応に全力で取り組んだ1年となりました。一連のコロナ対策に、異例とも言える7次にわたる補正予算を編成し、迅速かつ的確に対処しました。

しかしながら、東京都の感染者数は、本年7月下旬から爆発的に増えはじめ、新型コロナウイルスの猛威に対する危機感は一層強まっている状況です。

本区は、一時の財政危機を克服し、健全な財政基盤を構築することができました。これは、「文化」を基軸としたまちづくり、子どもと女性にやさしいまちづくりなどの区独自の取り組みにより、定住人口が増加し、これに連動して特別区民税などの歳入が増えたことが大きな要因です。令和2年度の特別区民税の収入額は、315億円となり過去最大を4年連続で更新しています。この収入額は、消滅可能性都市の指摘を受けた26年度の収入額262億円に比べ、53億円も増加しています。

このような中で発生したコロナ禍という緊急事態にも、健全な財政基盤の構築があったからこそ、迅速な対応が可能であったと考えています。

長引くコロナ禍の影響が区財政、特に歳入面でどの程度の影響を及ぼすのか、現時点で正確に予測することは大変困難ですが、歳入環境の悪化は避けることができません。その影響の深刻度は、リーマン・ショック時を超えるのではないかと大変危惧しています。

今後、基幹歳入の減収を見据え、歳出の見直しにも本格的に取り組む必要があります。財政調整基金を有効に活用し、歳出の見直しによる区民サービスへの影響をできる限り抑えながら、より慎重に財政運営を進めていきます。引き続き、このコロナ禍という緊急事態に全力で当たる一方、あらゆる角度から財政状況に目を光らせ、持続可能な財政基盤を堅持できるよう取り組んでいきます。

# 資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳 入	92,277	93,451	92,331	91,632	103,528	100,689	93,286	104,967	91,545	87,070	97,946	92,343	91,952
歳 出	91,278	92,504	91,388	90,317	101,216	98,860	92,315	102,236	90,503	86,066	95,075	90,329	89,513

普通会計(決算統計による数値の推移)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額	88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254	91,777
歳出総額	87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194	89,288
差引額(形式収支)	1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	2,060	2,489
翌年度へ繰り越すべき財源	0	10	1	1	894	1	0	0	192	70	127	560	510
実質収支	1,011	952	957	1,332	1,438	1,852	999	2,763	886	974	2,786	1,500	1,979
単年度収支	△ 2,084	△ 60	5	375	106	414	△ 853	1,764	△ 1,878	88	1,813	△ 1,286	478
積立金(剰余金分除く)	13	10	1,745	2	1,831	300	0	1,891	1,209	253	151	3,727	1,235
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0	2,000	0	1,830	600	0	1,877	940	0	0	0
実質単年度収支	△ 2,071	△ 50	1,750	△ 1,623	1,937	△ 1,115	△ 1,453	3,655	△ 2,546	△ 599	1,964	2,441	1,714

普通会計(決算統計による数値の推移)

基準財政需要額	49,459	52,065	50,470	49,546	50,507	48,502	53,852	55,255	52,247	50,880	51,766	55,678	57,369
基準財政収入額	28,772	29,784	27,263	28,198	27,326	26,656	27,791	27,183	27,313	26,905	27,462	28,016	29,326
標準財政規模	54,440	57,229	55,185	54,429	55,237	53,111	58,667	59,957	56,970	55,530	56,505	60,360	62,263
財政力指数	0.53	0.55	0.56	0.56	0.55	0.55	0.54	0.52	0.51	0.51	0.53	0.52	0.51
実質収支比率	1.9%	1.7%	1.7%	2.4%	2.6%	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%	1.8%	4.9%	2.5%	3.2%
公債費比率	7.2	8.1	10.7	11.7	12.9	14.0	10.8	10.7	10.3	8.5	9.0	9.6	8.8
公債費負担比率												9.1	8.7
実質公債費比率												8.6	8.8
経常収支比率	89.8	89.2	88.6	96.1	96.1	99.5	92.3	補てん 債含む 83.1	補てん 債含む 88.8	補てん 債含む 87.2	補てん 債含む 85.7	補てん 債含む 77.8	補てん 債含む 75.9
(参考値)減税補填債含	83.8	84.4	83.2	91.4	93.4	98.5	91.3	補てん債 含まない 84.1	補てん債 含まない 89.8	補てん債 含まない 88.2	補てん債 含まない 86.8	補てん債 含まない 78.7	補てん債 含まない 75.9

\* 経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

普通会計(決算統計による数値の推移)

地方債現在高	54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816	47,902
債務負担行為額	20,907	19,257	36,256	36,611	26,116	26,515	28,226	26,883	30,734	31,278	33,531	30,819	28,724
収益事業収入	60	50	50	110	100	70	50	100	55	50	50	0	0
基金年度末現在高 (名目残高)	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,898	34,103
財調基金現在高	581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455	6,417
特定目的基金(減債含)残高 (名目残高)	25,075	24,201	23,466	23,460	22,938	25,942	24,298	21,210	20,896	20,688	24,520	26,443	27,686

単位:百万円

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
95,244	96,501	100,250	99,467	102,102	105,220	104,781	132,353	140,041	128,151	120,114	131,629	146,298	155,262
91,523	91,815	96,503	96,886	99,077	101,991	102,076	129,579	136,718	125,549	117,286	128,593	142,460	150,468

単位:百万円

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
95,036	95,794	99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263	154,992
91,261	91,051	96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198
3,774	4,743	3,808	2,581	3,025	3,228	2,705	2,774	3,323	2,602	2,828	3,036	3,838	4,794
585	1,706	1,095	1,074	1,224	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581	932
3,189	3,037	2,713	1,507	1,801	2,015	2,656	1,974	2,950	2,464	2,584	1,998	3,257	3,862
1,210	△ 152	△ 324	△ 1,206	294	214	640	△ 682	976	△ 486	120	△ 587	1,259	606
44	765	343	29	4	2,411	3,592	1,994	17,102	1,630	987	1,712	1,847	355
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,724	0	3,121	1,538	2,284	1,782	11,335	0	7,181	2,712	10,482	0	2,733
1,254	△ 3,111	19	△ 4,298	△ 1,240	342	2,451	△ 10,023	18,078	△ 6,038	△ 1,604	△ 9,357	3,106	△ 1,772

\*標準財政規模は20年度から臨財債発行可能額を含めて算出。ただし25年度より特別区への臨財債発行可能枠なし。

単位:百万円、%

59,147	59,707	56,288	53,939	53,987	55,405	56,277	58,302	62,009	63,484	62,145	65,715	67,343	66,326														
28,821	29,880	30,402	27,599	27,833	27,940	28,710	30,524	33,938	35,209	34,359	34,579	35,580	37,520														
64,121	68,806	67,659	64,814	62,060	61,894	61,232	63,451	67,393	69,128	67,675	71,362	73,180	72,259														
0.50	0.50	0.51	0.52	0.52	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54														
4.7%	4.4%	4.0%	2.3%	2.9%	3.3%	4.3%	3.1%	4.4%	3.6%	3.8%	2.8%	4.5%	5.3%														
9.7	9.9	9.4	9.5	13.5	7.7	7.4	5.2	4.9	4.1	4.1	5.3	3.5	4.1														
9.4	9.2	9.5	9.0	11.9	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5														
10.0	8.4	7.1	5.2	5.0	3.6	1.9	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.7														
補てん 債含む	77.7	補てん 債含む	79.6	補てん 債含む	83.5	補てん 債含む	86.7	補てん 債含む	88.3	補てん 債含む	82.2	補てん 債含む	79.8	補てん 債含む	78.8	補てん 債含む	77.4	補てん 債含む	77.8	補てん 債含む	79.8	補てん 債含む	81.2	補てん 債含む	80.9	補てん 債含む	85.9
補てん債 含まない	77.7	補てん債 含まない	79.6	補てん債 含まない	83.5	補てん債 含まない	86.7	補てん債 含まない	88.3	補てん債 含まない	82.2	補てん債 含まない	79.8	補てん債 含まない	78.8	補てん債 含まない	77.4	補てん債 含まない	77.8	補てん債 含まない	79.8	補てん債 含まない	81.2	補てん債 含まない	80.9	補てん債 含まない	85.9

\*26年度までは庁舎等建設基金は一般会計に運用しており、実質残高=名目残高-運用金累計額であった。

単位:百万円

45,627	39,825	36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970
18,971	15,485	12,920	10,982	8,569	6,175	13,667	16,385	18,576	26,826	32,381	18,305	17,234	16,798
0	0	0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150	200
36,454	35,345	38,339	37,646	35,774	36,321	40,675	19,331	34,280	38,300	41,505	43,082	31,928	31,676
7,428	6,037	7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244
29,026	29,309	30,469	31,542	30,450	29,969	30,496	15,838	11,710	18,333	20,799	28,562	13,563	12,432

\*実質的な基金(貯金)残高は38・39ページ参照(26年度まで基金から一般会計への運用金あり)

歳入の推移(普通会計)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
特別区税	25,220	25,522	24,699	26,680	25,266	23,990	23,229	23,752	23,920	23,940	23,659	24,122
地方譲与税	2,568	2,607	2,614	1,233	487	475	505	505	518	551	992	1,442
消費譲与税交付金	2,101	2,121	2,130	750								
所得譲与税交付金											417	876
自動車重量譲与税交付金	293	310	308	310	305	299	317	317	318	410	424	419
地方揮発油(道路)譲与税交付金	174	176	177	173	182	176	188	188	200	141	151	146
森林環境譲与税交付金												
利子割交付金	1,762	1,772	863	772	672	630	1,579	1,583	607	472	404	378
配当割交付金											106	179
株式譲渡所得割交付金											111	264
地方消費税交付金				953	4,065	3,782	3,900	4,198	3,634	3,968	4,463	4,132
従前分												
増税分(社会保障財源)												
自動車取得税交付金	776	802	824	752	633	531	575	597	540	672	597	633
自動車税環境性能割交付金												
地方特例交付金						1,477	1,689	1,696	1,753	1,786	1,818	1,815
特別区財政調整交付金	21,738	23,442	24,401	22,565	24,627	24,117	27,813	29,065	26,013	24,985	25,384	28,744
普通交付金	20,687	22,281	23,207	21,348	23,181	21,846	26,062	28,072	24,934	23,975	24,304	27,662
特別交付金	1,050	1,161	1,194	1,217	1,446	2,272	1,751	993	1,078	1,010	1,080	1,082
交通安全対策特別交付金	45	44	42	41	42	43	40	45	43	46	44	44
小計(一般財源)	52,108	54,188	53,444	52,995	55,792	55,044	59,330	61,441	57,028	56,421	57,578	61,753
分担金及び負担金	1,612	1,601	1,817	1,974	2,934	1,602	1,096	1,090	1,023	913	844	869
使用料	1,240	1,363	1,489	1,768	1,606	1,683	1,759	2,026	2,514	2,613	2,785	2,472
手数料	222	229	239	298	310	297	874	838	817	812	769	751
国庫支出金	6,760	8,238	7,913	8,655	10,478	11,828	8,930	9,502	9,953	10,049	10,485	11,646
都支出金	3,193	3,694	3,832	4,269	6,191	4,104	3,737	3,890	3,718	3,731	3,575	4,096
財産収入	1,271	344	132	17	627	4,257	594	3,217	1,095	769	6,863	862
寄附金	26	17	30	16	21	29	24	21	20	12	9	14
繰入金	2,636	5,778	7,191	5,179	4,845	2,947	724	3,973	3,969	1,755	94	1,511
繰越金	3,096	1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913
諸収入	5,604	5,854	5,993	6,365	6,815	6,449	5,428	3,979	3,792	2,984	1,960	1,576
うち収益事業	60	50	40	110	100	70	50	100	55	50	50	0
地方債	10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	3,274	2,503	3,372	3,218	2,791
うち減税補てん償等	3,685	3,038	3,488	2,794	1,584	581	665	683	688	680	677	706
一般起債	6,961	3,997	1,517	2,029	6,838	5,434	2,448	2,591	1,815	2,692	2,541	2,085
小計(特定財源)	36,308	35,163	34,601	34,323	43,580	41,542	28,132	32,809	32,168	28,088	31,645	29,502
合計	88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254

性質別歳出の推移(普通会計)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
義務的経費	42,327	44,144	46,325	47,711	48,953	49,410	48,125	48,577	47,776	46,502	46,235	45,062
人件費	26,266	26,986	27,107	27,062	26,889	26,336	28,150	27,254	27,603	26,716	25,695	24,035
うち職員給	19,934	20,309	20,032	19,671	19,517	19,121	19,779	19,394	19,276	18,224	17,507	16,856
扶助費	12,086	12,512	13,310	14,276	14,878	15,597	13,592	13,965	13,783	14,250	14,745	14,751
公債費	3,975	4,646	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276
投資的経費	15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359
普通建設事業	15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359
うち補助事業	1,053	3,448	1,564	1,541	3,000	1,035	1,188	1,846	2,686	1,624	2,148	5,339
うち単独事業	14,321	8,708	7,307	7,139	14,743	9,253	4,845	5,476	6,150	5,531	6,077	7,019
失業対策事業(～H4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業(H23・24)												
その他	29,703	32,091	31,892	29,595	30,344	35,035	32,305	35,586	31,505	29,808	31,850	31,774
物件費	14,965	16,463	15,560	15,527	15,755	17,058	13,312	13,173	13,308	12,957	12,728	12,040
維持補修費	1,007	1,078	744	946	519	356	441	349	323	276	230	254
補助費等	5,311	5,623	5,269	5,009	4,622	5,741	5,619	8,814	4,810	4,800	4,764	4,185
積立金	420	320	1,801	13	1,840	3,305	130	2,245	1,606	677	3,987	6,306
投資・出資金	0	0	8	12	1	7	0	0	0	5	0	5
貸付金	3,767	3,673	3,696	3,672	3,665	3,671	3,741	2,221	2,213	1,695	234	196
繰出金	4,233	4,935	4,814	4,416	3,942	4,897	9,062	8,785	9,245	9,398	9,906	8,787
合計	87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194

单位:百万円

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
25,913	27,631	28,512	28,631	27,418	27,721	28,326	29,860	30,229	31,119	31,468	32,167	33,055	34,079	34,826
1,513	532	501	469	455	482	457	437	416	436	431	429	426	434	441
956														
414	396	379	342	321	348	321	304	292	304	305	305	303	314	311
143	137	122	128	134	134	136	134	125	132	126	124	123	109	107
													11	24
416	572	457	356	360	342	334	431	442	386	108	116	125	95	91
247	282	133	108	136	153	169	295	561	466	354	480	416	472	442
221	194	46	46	42	34	44	385	473	461	207	481	340	292	517
4,299	4,211	3,974	4,232	4,225	4,366	4,488	4,450	5,253	8,361	7,514	7,677	6,549	6,268	7,508
								4,489	5,232	4,693	4,796	4,091	3,915	3,861
								765	3,129	2,821	2,881	2,458	2,353	3,648
656	557	499	240	270	241	273	270	138	195	195	245	253	127	0
													45	77
1,388	272	400	422	324	441	114	113	98	94	92	94	108	609	151
29,126	31,724	31,520	27,609	28,178	27,596	28,892	29,237	30,309	30,678	30,405	28,799	32,665	33,734	29,781
28,043	30,326	29,826	25,887	26,340	26,153	27,465	27,567	27,778	28,071	28,276	27,786	31,136	31,763	28,805
1,083	1,397	1,694	1,722	1,838	1,443	1,427	1,670	2,531	2,607	2,129	1,013	1,529	1,971	975
46	44	37	34	32	32	32	30	25	26	25	24	24	25	27
63,824	66,019	66,080	62,148	61,440	61,408	63,130	65,508	67,946	72,223	70,799	70,513	73,960	76,179	73,862
812	818	754	761	795	789	813	852	905	1,015	1,146	1,359	1,513	1,459	1,186
2,382	2,620	2,637	2,715	2,898	2,895	2,921	3,056	3,005	2,885	2,912	2,779	2,697	2,675	2,343
759	731	764	718	709	677	654	655	635	628	610	622	625	631	584
12,971	12,177	11,692	19,576	17,317	18,719	18,542	19,686	19,607	18,832	20,626	20,691	21,091	22,808	53,103
4,589	4,386	4,241	5,018	6,036	5,759	6,500	6,636	6,684	7,242	8,282	9,578	9,921	11,040	12,682
904	136	365	265	242	657	460	78	272	19,393	390	410	524	4,432	526
68	61	8	64	7	44	13	9	59	14	14	114	305	151	52
1,328	745	5,446	1,867	4,179	5,968	4,678	4,763	27,793	9,797	11,174	6,121	16,410	16,437	4,954
1,333	1,522	2,206	3,253	2,481	1,828	2,125	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581
1,440	2,435	1,466	1,492	1,695	1,824	1,815	1,986	2,040	3,372	3,636	3,460	3,636	3,905	3,949
0	0	0	0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150	200
1,368	3,385	135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,368	3,385	135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171
27,953	29,016	29,714	37,687	37,879	40,543	41,296	39,243	64,112	66,720	57,323	47,465	57,367	70,084	81,130
91,777	95,035	95,794	99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263	154,992

单位:百万円

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
45,440	47,163	47,795	49,280	52,915	56,043	51,902	51,399	51,555	54,622	56,367	58,144	59,845	60,312	64,521
23,309	23,334	22,760	21,573	21,041	21,070	20,530	20,123	20,327	21,224	21,770	21,864	21,948	21,647	23,952
16,099	15,454	15,245	14,449	13,907	13,850	13,519	13,227	13,122	13,309	13,032	13,090	12,903	12,552	12,623
15,814	17,226	18,235	21,347	25,698	26,609	26,595	26,775	27,940	30,083	31,775	33,483	34,101	36,069	37,639
6,317	6,603	6,801	6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930
15,500	15,446	13,648	14,190	13,160	9,270	13,228	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555
15,500	15,446	13,648	14,190	13,160	9,257	13,194	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555
7,104	3,656	3,037	5,384	3,975	4,264	5,474	6,156	5,266	2,289	6,688	5,170	4,460	7,952	4,503
8,397	11,789	10,611	8,806	9,185	4,993	7,720	6,384	24,094	12,040	15,821	9,210	12,620	30,142	9,052
0	0	0	0	0	14	34	0	0	0	0	0	0	0	0
28,348	28,652	29,608	32,557	30,664	33,613	36,067	38,106	48,369	66,670	46,645	42,626	51,366	44,019	72,122
11,906	12,902	13,228	14,597	14,769	15,798	16,166	16,770	18,001	19,387	18,581	18,884	19,725	21,679	22,929
623	730	823	535	545	480	489	423	484	473	405	599	611	1,362	1,511
3,987	4,283	4,460	7,931	4,463	4,458	5,438	5,166	16,732	13,538	5,692	6,296	6,586	7,491	36,642
3,026	1,648	2,858	1,833	1,241	2,618	3,411	5,205	2,437	21,617	10,497	5,345	13,658	2,894	944
0	0	11	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
203	197	193	36	22	22	10	6	43	42	42	49	179	105	130
8,603	8,892	8,035	7,627	9,624	10,234	10,553	10,537	10,672	11,613	11,428	11,455	10,607	10,489	9,966
89,288	91,261	91,051	96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198

区債の状況(一般会計の公債費は款合計額、普通会計は性質別)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
一般会計	年度末残高	54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	64,605	61,521	58,328	56,682	54,254	51,835
	区債発行額	10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	8,070	2,503	3,372	9,029	3,507
	公債費(款合計額)	4,043	4,681	5,934	6,408	7,216	7,516	7,553	13,368	7,412	6,541	12,774	7,068
	元金	1,687	2,094	3,221	3,730	4,597	4,991	5,196	11,153	5,696	5,018	11,458	5,925
	利子	2,226	2,516	2,668	2,640	2,540	2,446	2,311	2,142	1,705	1,514	1,308	1,131
普通会計	年度末残高	平成11年度まで一般会計と同じ					55,072	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816
	区債発行額	平成11年度まで一般会計と同じ						3,113	▲3,055	▲2,404	3,372	3,218	2,791
	公債費(性質別)	3,975	4,646	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276
	元金	1,687	2,094	3,221	3,730	4,597	4,991	4,491	5,620	5,010	4,320	4,761	5,141
	利子	2,226	2,516	2,668	2,640	2,540	2,461	1,864	1,733	1,377	1,213	1,033	1,134

介護関係の公営企業会計移行分を調整のため、12年度決算集計時に前年度末の現在高を修正

NTT-B型は含めない

基金残高の状況(注記のないものは一般会計。普通会計では介護関係の3つの基金はカウントせず)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
財政調整基金 (昭和51年12月設置)	581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455
減債基金 (平成11年4月設置)	普通会計では、減債基金積立金のうち銀行等引受債等の満期一括償還の財源に充てるための定時償還相当額を公債費に計上している					114	224	324	199	199	853	2,688
(普通会計)						114	224	324	199	199	853	2,669
奨学基金 (昭和41年4月設置)	94	104	111	117	124	132	133	136	137	137	134	134
用地取得基金 (昭和63年3月設置、18年3月廃止)	232	237	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
文化振興基金 (昭和63年4月設置)	383	284	286	286	289	290	282	283	250	232	231	227
庁舎等建設基金 (昭和63年4月設置、27年7月廃止)	19,117	19,180	19,059	19,146	19,176	19,178	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179
基金運用累計	2,300	3,800	10,100	13,100	17,100	18,100	18,100	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179
高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置、14年3月廃止)	5,248	4,397	4,008	3,909	3,347	3,344	3,352	0				
基金運用累計		3,000	3,000	3,000	3,200	3,200	3,200	0				
保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置)									142	242	267	377
義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置)						1,083	1,043	1,286	986	662	3,663	3,263
少子化対策基金 (平成11年10月設置、14年3月廃止)						103	82	0				
介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置、15年3月廃止)						1,696	459	25	0			
介護給付費準備基金 (平成12年4月設置)							413	754	823	796	617	483
住宅基金 (平成15年4月設置)										35	141	557
道路整備基金 (平成16年3月設置)											50	35
公共施設再構築基金 (平成18年3月設置)												2
みどりの基金 (平成19年4月設置)												
介護従事者処遇改善臨時 特別基金(平成21年3月設置、 24年3月廃止)												
居住環境総合整備基金 (平成23年3月設置)												
がん対策基金 (平成23年4月設置)												
防災災害対策基金 (平成29年3月設置)												
トキワ荘関連施設整備基金 (平成30年3月設置)												
池袋周辺まちづくり推進基金 (平成30年10月設置)												
総合高齢社会対策基金 (平成31年3月設置)												
合計 (名目・介護関係基金含)	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	25,210	23,920	22,981	22,061	25,864	31,400
合計(名目・一般会計)	25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	24,886	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,917
基金運用累計	2,300	6,800	13,100	16,100	20,300	21,300	21,300	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179
実質的な貯金(一般会計合 計・運用金を控除)	23,356	17,993	12,703	7,699	4,807	3,586	3,038	5,041	2,980	2,086	6,069	11,738

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
住民基本台帳人口	236,009	234,465	232,763	233,865	233,887	234,638	235,962	236,357	237,097	236,041	235,357	236,657
0 - 14歳	23,795	23,093	22,276	22,060	21,636	21,373	21,005	20,641	20,507	20,116	19,866	19,746
割合	10.1%	9.8%	9.6%	9.4%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%
15 - 64歳	174,801	173,034	171,088	171,278	170,738	170,858	171,397	171,246	171,233	170,171	169,322	170,037
割合	74.1%	73.8%	73.5%	73.2%	73.0%	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%	72.1%	71.9%	71.8%
65歳以上	37,413	38,338	39,399	40,527	41,513	42,407	43,560	44,470	45,357	45,754	46,169	46,874
割合	15.9%	16.4%	16.9%	17.3%	17.7%	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%	19.8%
従属人口指数	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.3	37.7	38.0	38.5	38.7	39.0	39.2
年少人口指数	13.6	13.3	13.0	12.9	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.8	11.7	11.6
老年人口指数	21.4	22.2	23.0	23.7	24.3	24.8	25.4	26.0	26.5	26.9	27.3	27.6

↑上記3指数の分母は生産年齢人口

外国人登録者数 (25年から住民基本台帳内数)	15,344	14,578	13,742	13,351	13,452	13,845	14,781	15,820	16,364	16,833	15,610	15,306
----------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------



単位：百万円

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
47,932	45,989	40,467	37,063	33,350	27,230	25,300	21,748	21,881	20,789	26,559	25,353	23,005	26,048	24,717
1,368	3,385	432	2,290	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	3,206	400	5,508	1,171
6,311	6,281	6,820	6,442	5,881	8,070	5,148	4,239	3,241	4,112	2,652	4,605	4,605	2,606	2,600
5,271	5,328	5,954	5,693	5,233	7,504	4,704	3,862	2,930	3,833	2,392	4,412	4,412	2,465	2,502
1,035	934	863	743	648	566	441	377	311	268	210	189	189	112	98
47,902	45,627	39,825	36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970
1,368	3,385	135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171
6,317	6,603	6,801	6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930
5,282	5,661	5,937	5,613	5,528	7,798	4,334	4,124	2,977	3,040	2,576	2,607	3,663	2,465	2,832
1,035	940	864	747	648	566	442	377	311	274	246	189	134	131	98

単位：百万円

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
6,417	7,428	6,037	7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244
2,702	3,297	3,571	4,313	5,125	2,943	2,633	3,223	3,442	2,833	3,140	2,358	3,384	3,404	2,617
2,673	2,934	2,163	2,572	3,089	613	673	1,366	1,539	1,723	1,845	1,856	1,967	1,988	870
131	128	125	123	120	116	112	108	104	99	95	88	82	77	72
231	240	239	222	222	222	157	131	120	102	93	988	913	143	135
19,179	19,179	19,165	19,158	19,121	19,107	19,075	19,023	7,912						
19,179	19,179	19,123	19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850						
461	440	427	454	426	433	629	303	152	86	704	2,109	2,447	1,900	1,772
3,817	4,703	5,921	6,551	6,572	5,988	5,596	5,325	4,434	5,043	5,103	4,203	5,403	3,489	3,531
610	1,008	1,442	1,262	831	508	633	527	353	857	1,118	1,164	1,974	2,233	2,448
388	430	325	380	525	361	176	211	235	316	327	328	375	517	702
28	67	41	22	42	44	131	103	53	61	108	156	811	667	544
778	803	803	896	1,241	3,340	3,155	3,656	1,068	4,095	9,405	10,037	15,599	3,821	3,875
	102	99	93	121	157	188	200	144	108	105	147	146	136	134
		182	124	81	0									
				64	69	75	71	76	77	46	51	56	61	66
					0	1	0	0	0	1	3	4	5	6
										500	827	491	358	360
											5	166	295	281
												0	0	0
												103	106	85
34,743	37,825	38,377	41,466	40,595	38,612	38,915	43,058	21,589	36,247	40,713	43,171	46,473	35,578	35,871
34,133	36,816	36,753	40,080	39,682	38,104	38,282	42,531	21,235	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423
19,179	19,179	19,123	19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850	0	0	0	0	0	0
14,954	17,638	17,630	20,958	20,582	19,035	19,252	23,571	13,385	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423

※24年7月より住民基本台帳人口は外国人住民を含めた人口となった。

単位：人

19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年
240,275	242,557	243,462	244,637	246,029	248,299	268,959	271,643	275,507	280,639	284,307	287,111	289,508	290,246	287,300
20,240	20,542	20,633	20,923	21,252	21,736	22,905	23,382	23,873	24,294	24,855	25,229	25,782	26,202	26,247
8.4%	8.5%	8.5%	8.6%	8.6%	8.8%	8.5%	8.6%	8.7%	8.7%	8.7%	8.8%	8.9%	9.0%	9.1%
171,932	172,890	172,620	172,762	173,616	175,094	192,653	193,565	195,420	199,183	201,988	204,284	206,216	206,609	203,760
71.6%	71.3%	70.9%	70.6%	70.6%	70.5%	71.6%	71.3%	70.9%	71.0%	71.0%	71.2%	71.2%	71.2%	70.9%
48,103	49,125	50,209	50,952	51,161	51,469	53,401	54,696	56,214	57,162	57,464	57,598	57,510	57,435	57,293
20.0%	20.3%	20.6%	20.8%	20.8%	20.7%	19.9%	20.1%	20.4%	20.4%	20.2%	20.1%	19.9%	19.8%	19.9%
39.8	40.3	41.0	41.6	41.7	41.8	39.6	40.3	41.0	40.9	40.8	40.5	40.4	40.5	41.0
11.8	11.9	12.0	12.1	12.2	12.4	11.9	12.1	12.2	12.2	12.3	12.3	12.5	12.7	12.9
28.0	28.4	29.1	29.5	29.5	29.4	27.7	28.3	28.8	28.7	28.4	28.2	27.9	27.8	28.1
15,169	15,913	17,163	18,575	19,868	19,324	(18,838)	(19,533)	(21,616)	(24,540)	(27,060)	(29,010)	(30,223)	(29,672)	(26,458)

## ○ 図表目次

ページ

1	図表1	一般会計決算の推移
2	図表2	歳入の推移（一般会計）
3	図表3	特別区税収入の推移
4	図表4	特別区財政調整交付金の推移
5	図表5	地方消費税交付金の推移
6	図表6	地方消費税交付金の決算額
6	図表7	社会保障費の伸び（人件費・投資的経費除く）
7	図表8	一般財源歳入の推移（一般会計）
8	図表9	性質別決算額の推移（普通会計）
9	図表10	義務的経費の推移（普通会計）
10	図表11	人件費と職員数の推移
11	図表12	扶助費の推移
12	図表13	特別区債元利償還金の推移
13	図表14	一般行政経費の推移
14	図表15	投資的経費の推移
15	図表16	目的別歳出の推移（一般会計）
16	図表17	特別区債年度別発行額の推移（普通会計）
17	図表18	特別区債残高の推移（一般会計）
18	図表19	表面上の基金残高の推移（一般会計）
19	図表20	特定目的基金実質残高と運用金の推移
19	図表21	実質的な基金残高の推移
20	図表22	経常収支比率の推移
21	図表23	経常一般財源等の推移
21	図表24	経常経費充当一般財源等の推移
22	図表25	人件費比率等の推移
23	図表26	人件費比率等の特別区平均値との比較（2年度速報値）
23	図表27	人口と人件費の23区比較（2年度速報値）
24	図表28	3つの健全度段階のイメージ
25	図表29	2年度決算に基づく本区の健全化判断比率
26	図表30	公債費・公債費負担比率の推移
27	図表31	貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）
28	図表32	扶助費と繰出金の推移（普通会計）
29	図表33	老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）
30	図表34	標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移
31	図表35	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移



## 区財政の推移と現状

編集・発行 令和3年(2021)9月発行  
豊島区政策経営部財政課  
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1  
電話(03)3981-1111(代表)